

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要とともに、平成21年度(2009年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 青森県延長産業連関表及び青森県地域別産業連関表の作成
- 4 平成24年度(2012年度)に公表された各種統計調査の結果
- 5 平成21～24年(2009～2012年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

## 1 青森県景気動向指数

### (1) 景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

### (2) CIの概要と見方

CIは、主として、DIでは計測できない景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定することを目的としています。

一般的に、一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

月々のCIの動きについては、極端な外れ値(異常値)の影響は除かれているものの、例えば、一致CIが単月で低下するなど、不規則な動きも含まれているため、一定期間の平均値でならした動きをみるのが望ましいといえます。毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均をあわせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、

悪化⇔下げ止まり)を、7 カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

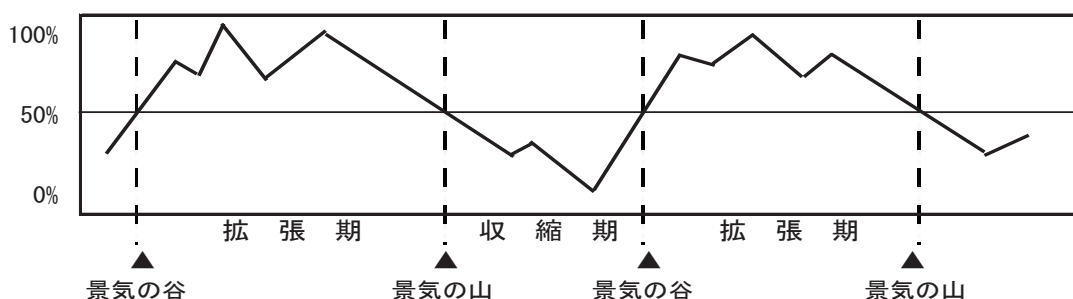
景気の基調をみる上では、経済活動の拡張(又は後退)がある程度の期間持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要です。したがって、一致C Iが続けて上昇(又は下降)していても、その期間が極めて短い場合は、拡張(又は後退)と見なすことは適当でなく、一致C Iがこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したとみなすことが望ましいといえます。

### (3) D Iの概要と見方

D Iは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。

D Iは採用系列(構成する指標)のうち改善している指標の割合のことで、本県では、採用系列の各月の値を5カ月前の値と比較して、改善した指標をプラス、保合いの時にはゼロ、悪化した指標をマイナスとし、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(プラスの数)の割合(%)をD Iとして、景気の各経済部門への波及の度合いを表します。

D Iは、0~100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の収縮期(不況)です。D Iが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から収縮期への転換点)、50%ラインを下から上に切る時点が「景気の谷」(収縮期から拡張期への転換点)です。



### (4) C IとD Iの違い

D Iは景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が大幅に拡張しようと、小幅に拡張しようと、拡張系列の割合(プラスの数)が同じならば同じ数値のD Iが計測されます。

一方、C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、拡張系列の割合が同じであっても、各採用系列が大幅に拡張していればC Iも大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばC Iも小幅に上昇します。このように、C Iは、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

なお、拡張系列の割合が異なる場合であっても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じC Iの上昇幅が得られる場合があります。このように、C Iの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、C Iの変化幅に対する各採用系列の寄与度やD Iをあわせて利用するのが望ましいといえます。

## (5) 景気基準日付

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数の一致D I の各採用系列から作られるヒストリカルD I (HD I) に基づき設定します。

ヒストリカルD I は、個々の一致D I 採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)として、D I を算出しています。個々の系列の月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、それから計算されるヒストリカルD I は比較的滑らかで、景気の基調的な動きを反映したものとなります。一致指数の採用系列から作られたヒストリカルD I が50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応します。

なお、個々の系列の山谷の日付の設定は米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法によって行っています。この手法は内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いられており、山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していく手法です。

全国の第14景気循環に相当する本県景気基準日付(景気の山・谷)は、景気の山を平成19年9月、景気の谷を平成21年4月として確定設定しました。

景気の山・谷について本県と全国を比較すると、第10景気循環以降、谷を迎えるのが全国より遅いことから景気の拡張局面に転じるのが全国より遅く、後退期間が長い傾向がみられます。(表1-1)

表1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月

※全国のは内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(6) 青森県景気動向指数の改定(第4次改定)の主な内容

景気動向指数の採用系列及び算出方法については、全国の第14景気循環に相当する本県景気基準日付確定時に併せ、第4次改定として、以下のとおり、平成24年(2012年)1月分から見直しました。

① 採用系列の改定

先行、一致及び遅行系列の各採用系列を表1-2のとおり改定しました。採用する系列の数は、先行8(1減)、一致7(2減)、遅行7(1増)となりました。

表1-2 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更状況)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数 (季節調整値)	乗用車新車登録届出台数 (前年同月比)
	生産財生産指数 (前年同月比)	生産財生産指数 (前年同月比)
	新規求人倍率(全数) (前年同月比)	新規求人倍率(全数) (季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業) (季節調整値)	所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)
	入職率(製造業) (季節調整値)	除外
	新設住宅着工床面積 (前年同月比)	新設住宅着工床面積 (前年同月比)
	建築着工床面積 (季節調整値)	建築着工床面積 (前年同月比)
	企業倒産負債額 (季節調整値)	企業倒産件数 (前年同月比)
中小企業景況DI (原数値)	中小企業景況DI (原数値)	
一致系列	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)
	鉱工業生産指数 (季節調整値)	旅行取扱高 (前年同月比) ※新規採用 鉱工業生産指数 (季節調整値)
	電気機械生産指数 (季節調整値)	除外
	大口電力使用量 (季節調整値)	大口電力使用量 (季節調整値)
	有効求人倍率(全数) (季節調整値)	有効求人倍率(全数) (季節調整値)
	総実労働時間数(全産業) (季節調整値)	除外
	海上出入貨物量(八戸港) (季節調整値)	除外
	東北自動車道IC利用台数 (季節調整値)	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比) ※移行 東北自動車道IC利用台数 (前年同月比)
且銀券月中発行高 (前年同月比)	除外	
遅行系列	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)
	常用雇用指数(製造業) (前年同月比)	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)
	現金給与総額(全産業) (前年同月比)	現金給与総額(全産業) (前年同月比)
	単位労働コスト(製造業) (前年同月比)	除外
	輸入通関実績(八戸港) (季節調整値)	移行 (遅行→一致)
	消費者物価指数(帰属家賃除く) (前年同月比)	消費者物価指数(総合) (前年同月比)
		貸出残高 (前年同月比) ※新規採用
		りんご消費地市場価格 (季節調整値) ※新規採用 公共工事請負金額 (前年同月比) ※新規採用

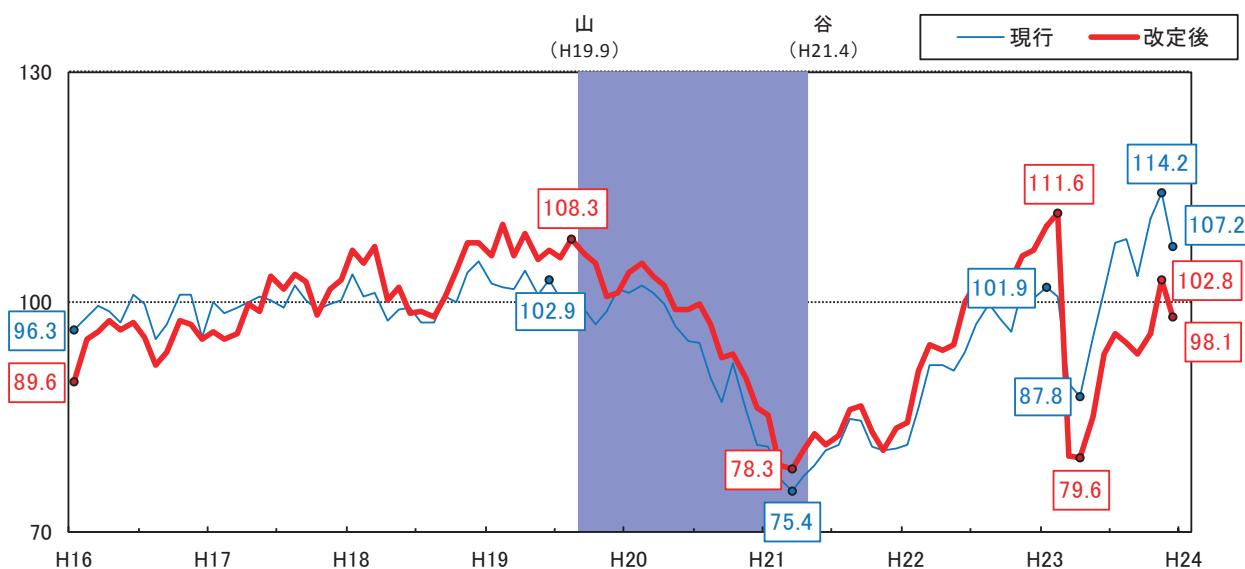
## ② CIの計算方法の変更

CIの計算方法のうち、「外れ値」処理方法を変更しました。(図1-1)

具体的には、系列の変動を、体系全体に発現する「共通循環変動」(一致指数であれば一致指数全体からみた変動の中心値)と当該個別系列のみに発現する「系列固有変動」(個別指標の変化率から共通循環変動の中心変化率を除いたもの)に分解し、「外れ値」処理の対象を「系列固有変動」に限定(系列固有変動のこれまでの変化率のうち、上下5%値を外れ値として補正)しました。

これにより、リーマンショックや東日本大震災のような体系全体に対する共通ショックが「外れ値」として処理されるのを防ぐことが可能となります。

図1-1 現行一致CIと改定一致CIの推移(平成24年(2012年)1月分公表時点)



「外れ値」処理手法の改善により、平成19年(2007年)9月以降の後退局面において、指数の下落幅がやや大きくなり(27.5ポイント下落→30.0ポイント下落)、平成23年(2011年)3月の東日本大震災後においても、指数の下落幅が大きくなっています(14.1ポイント下落→32.0ポイント下落)。また、今般の改定によっても、今回の景気循環との対応関係は大きくは変わりません。

## (7) 季節調整方法

独自に季節調整を行っている系列に適用している季節調整方法については、以下のとおりです。

景気動向指数を作成する際に独自に季節調整を行っている大口電力使用量、家計消費支出(勤労者世帯)、りんご消費地市場価格、青森市消費者物価指数(総合)の計4系列の季節調整方法は、季節調整値の安定性確保の観点から年1回見直しを行っています。具体的には、12カ月移動平均を用いた季節調整法を発展させ、新たな機能(2曜日・祝祭日調整、うるう年調整)を付加したセンサス局法II. X-12-ARIMAを適用しています。

## 2 青森県景気ウォッチャー調査

### (1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査で、3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月初旬に公表しているもので、独自に景気ウォッチャー調査を実施している県は、本県のほか、茨城県、福井県などにとどまっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

#### ○ 地区別・分野別客対数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

#### ○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

#### ○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

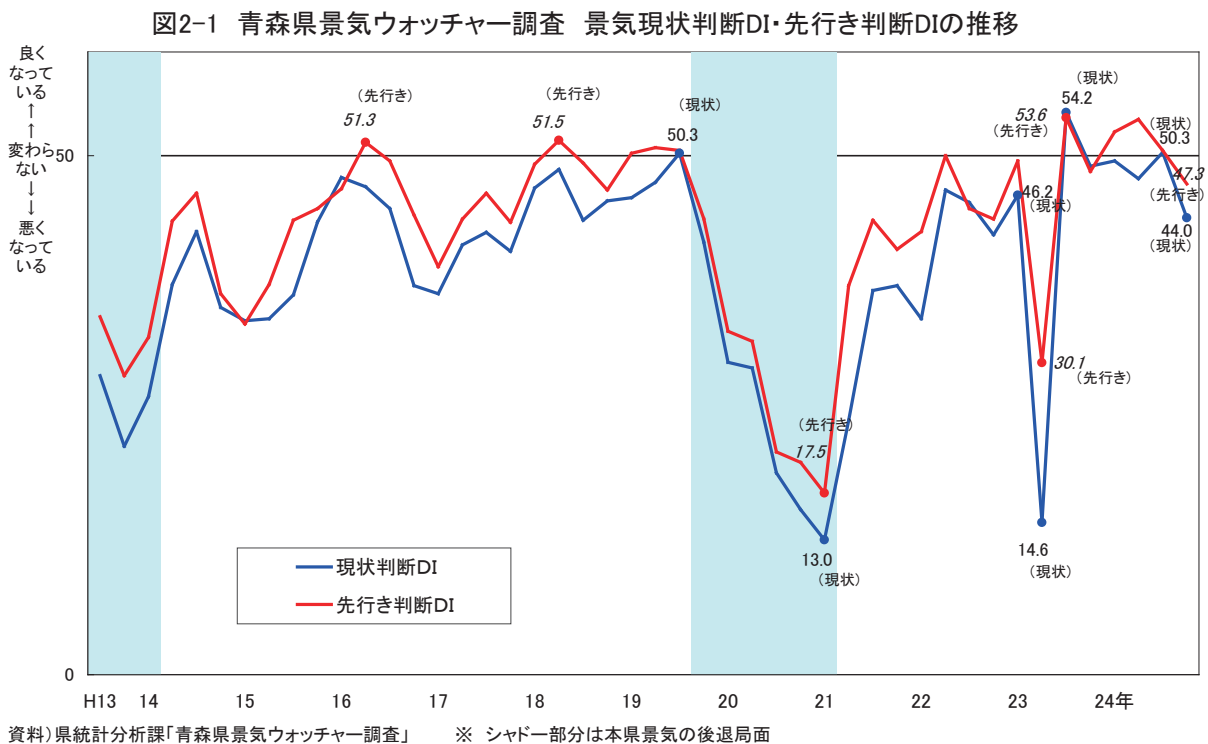
評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

## (2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、調査を開始した平成13年(2001年)7月以降初めて、平成19年(2007年)7月に景気の横ばいを示す50を上回る50.3となった後、急激に6期連続で低下し続け、平成21年(2009年)1月に過去最低の13.0となりました。

新幹線全線開業などの効果から平成23年(2011年)1月は46.2となりましたが、東日本大震災発生後の平成23年(2011年)4月には14.6と大きく落ち込み、続く7月には震災後の自粛ムードの解消や生産の回復などを背景に54.2まで上昇しました。その後、平成23年(2011年)10月から、円高や、冬期の豪雪などによる消費・観光客の低迷が影響し3期連続で50を下回りましたが、平成24年(2012年)7月は50.3と4期ぶりに景気の横ばいを示す50を上回りました。判断理由をみると、旅行者数の増加や雇用状況の好転などがその要因としてあげられています。平成24年(2012年)10月は、前期を6.3ポイント下回る44.0となり、再び50の水準を下回りました。判断理由としては、夏の猛暑による秋物商品の不振や、ヨーロッパ向け輸出が低調に推移しているという声がみられます。(図2-1)



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、平成16年(2004年)4月に51.3となり調査開始以降初めて50を上回りました。その後、景気の後退とともに、平成19年(2007年)4月から7期連続で低下し、平成21年(2009年)1月に過去最低の17.5となりました。現状判断DI同様、リーマンショックによる世界金融危機後は改善傾向で推移していましたが、震災の発生により平成23年(2011年)4月には30.1まで下落し、続く7月には震災復興への期待感などから53.6となり震災前の水準を大きく上回りました。

平成24年(2012年)1月以降は、3期連続で50を超えて推移しており、判断理由をみると、復興需要、観光シーズンが本格化することへの期待の声などがみられました。平成24年(2012年)10

月は4期ぶりに50を下回る47.3となり、その要因について判断理由をみてみると、領土問題を発端とする中国向け受注の停滞や、増税、各種値上げに伴う生活防衛意識の高まりを懸念する声などが見受けられます。(図2-1)

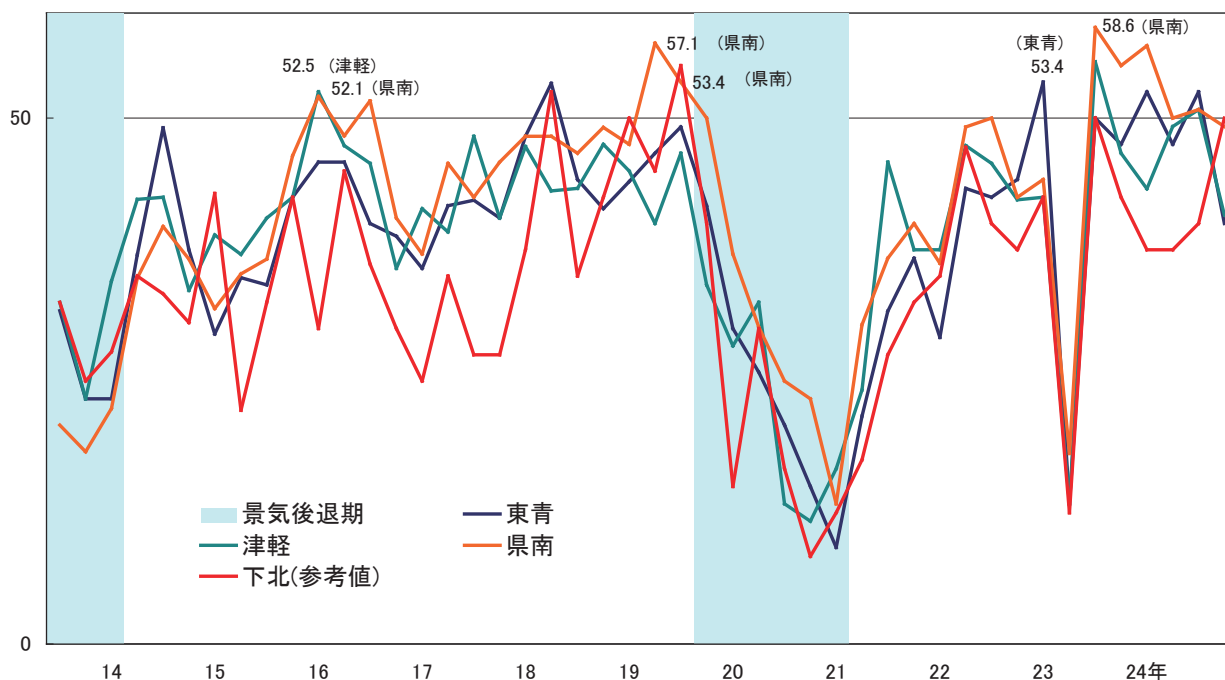
### (3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について東青、津軽、県南、下北の地区別にみてみると、東青、津軽、県南では、平成14年(2002年)4月から平成19年(2007年)9月までの景気拡張期には概ね上昇傾向で推移し、平成16年(2004年)1月には、倒産件数の減少や企業の生産活動の活発化などを背景として、津軽地区と県南地区で50を超えるとともに、平成19(2007年)年4月、7月には県南地区では2期連続で50を超える高い水準となりました。判断理由をみると、雇用情勢の改善や、設備投資関連が好調であること、消費の好転などがあげられています。

世界金融危機後をみると、家電エコポイント制度、子ども手当、公立高校の授業料無償化といった政策効果による民需の下支えにより、現状判断DIは全般的に上昇傾向となりました。なかでも、東青地区では、震災直前の平成23年(2011年)1月には53.4と50を上回っており、判断理由をみると、東北新幹線全線開業による観光客の増加等が要因としてあげられています。

震災後をみると、県南では概ね50を超えて推移する傾向にありましたが、平成24年(2012年)10月は、東青、津軽、県南地区において50を下回りました。下北地区では、他地区に比べて低く推移しており、業種別にみると家計関連の小売を中心に低迷していましたが、平成24年(2012年)7月、10月と2期連続で上昇するなど改善の傾向がみられます。(図2-2)

図2-2 地区別現状判断DIの推移



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」 ※ シャドー部分は本県景気の後退局面



(4) 景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成24年(2012年)調査のコメントから～

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

◆平成24年(2012年)1月調査

震災関連			
○	震災による消費の抑制感が薄れ、回復傾向にあるのではないかと。	東青	都市型ホテル
○	震災後の復興事業に携わる業種から、人や物が足りないという声も聞こえてくる。	県南	乗用車販売
□	震災の影響なのか、今年は全般にわたって低調。	東青	商店街
消費動向			
○	秋冬物の動きが良い、それにクオリティーの良いもの、新製品の話題に乗ってきている。	東青	衣料専門店
□	12月に賞与が支給されなかったという人が多く、娯楽などに消費する余力が無い。	東青	ガソリンスタンド
□	まだまだ震災の影響が残ったうえ、記録的な雪で、外出をひかえる動きが目立つ。	東青	美容院
△	お客様との会話の中で、消費税、税金増、年金減。来店する回数も少なくなる。	津軽	一般飲食店
△	年末から年始(お正月)にかけてお客様の消費状況を見ると、震災による海産品関係の価格高も加わり、正月食材やお土産品の買い控えがある。	県南	百貨店
×	年末から何となくお客様の動きが良くなく、年が明けたらますますその傾向。灯油が高いからなのか、財布のひもが固いです。	下北	一般小売店
経済動向			
□	内需の回復が弱いのに加え、円高による輸入品の増加で、厳しい事業環境が続いている。	県南	紙・パルプ製造
×	円高、ヨーロッパの危機、タイの洪水の影響で受注が急激に減少しているため。	津軽	電気機械製造

◆平成24年(2012年)4月調査

消費動向			
○	大雪や気温低下等で来店客数が減ったり、春物の衣料品の動きが悪かったりしていますが、徐々に春物の動きも出て衣料品が上向いている。また、食品も少しずつではあるが、生鮮品の商品入荷が増えてきている。	県南	百貨店
○	電化製品は依然として低調が続いているが、車関係で明るい兆しが見えるため。	津軽	電気機械製造
□	大雪により買い物行動の抑止につながったようですが、その後も低温が続いており、消費意欲が減退している。	東青	商店街
□	豪雪の影響もあり、人の動きが鈍くなっている。	津軽	旅行代理店
□	寒さが続いているせいで物が売れない。春物衣料だとか夏タイヤ等	津軽	食料品製造
□	今年は例年にない大雪で、雪のため経済活動が不活発だった。	津軽	経営コンサルタント
□	必要最小限の生活用品しか買わないようだ。移動のシーズンとはいえ、そんなに混雑するほどでもない。	県南	タクシー
△	今年の天候(大雪・低温)で人々の外出などが少なくなって、各分野での売上が落ち込んでいると思います。	東青	タクシー
△	異常気象・春が遠いという意味では一般消費財の消費動向に悪く作用していると感じています。	東青	食料品製造
△	値上げとなる商品(原材料)が非常に多い。	津軽	都市型ホテル
原油高			
□	復興需要のさざしもあり、少しは良くなると思ったが、原油価格の高騰で、重油、軽油、ガソリン全てが上がり、相殺された。	県南	一般小売店
□	リサイクル中間貯蔵施設の工事の再開で良くなり始めたかと思った矢先、原油の高騰で、燃料油の値上げという悪い要因が出てきたため。	下北	ガソリンスタンド
△	冬場の光熱費とガソリンの高騰等があり、生活費が切り詰められる。	東青	都市型ホテル
△	原油高の影響で、ガソリン、灯油が高止まりして、消費に影響が出ている。	津軽	ガソリンスタンド
△	エネルギー関連、原材料価格の高騰による景気の悪化。	県南	食料品製造
△	石油価格の高騰、大雪の影響。	下北	スーパー

## ◆平成24年(2012年)7月調査

観光の動向		
<input type="radio"/>	旅行シーズンに入っている事と、旅客数が順調に伸びている為。	東青 旅行代理店
<input type="radio"/>	今年も例年通り、春の観光シーズンから売上が上がってきている。特に6月はJR東日本の大人の休日倶楽部会員の利用が昨年よりも多かった。	津軽 観光型ホテル・旅館
<input type="radio"/>	6月中などは旅行者が数多くみられ、ホテルなどのスタッフ派遣会社の延人数が多くなった。	津軽 経営コンサルタント
<input type="radio"/>	徐々にではあるが、観光客が増えてきている。	下北 都市型ホテル
消費の動向		
<input type="radio"/>	震災によるイベント及び購買自粛ムードの解消により、来街客の増加傾向が見受けられる。	津軽 百貨店
<input type="radio"/>	気温の上昇に伴い、飲料、乾麺等夏季商品の動きが良くなってきた。お中元の動きもでてきており、夏に向けて期待。	県南 卸売業
<input type="checkbox"/>	料費上昇に一服感が出てきた一方で、消費者の節約志向は相変わらず強いから。	県南 食料品製造
<input type="checkbox"/>	必要最低限の分しかお買上げ頂けていない。	下北 コンビニ
<input type="checkbox"/>	消費税アップ等の問題で、人々がお金を使わなくなっていますし、日々、車の流れ、観光客などの流れも悪く、経済効果が上がっていないと思います。	東青 タクシー
<input type="checkbox"/>	お中元シーズンに入りましたが、お客様の来店や購買力状況を見てみると、景気が上向いているとは見えない。また、物産展においても、来店客数は減っているし、買上げも同様である。企画内容もあると考えるが、購買力が弱いのではと考える。	県南 百貨店
世界経済の影響		
<input type="radio"/>	円高が解消しないことによる輸出品販売の苦戦、値下げ要求への対応に苦慮している。製品は悪くないものの、必要以上に買い叩かれてしまう。	県南 電気機械製造
<input type="checkbox"/>	受注が極端に減少しているため。特にヨーロッパ向け受注の落ち込みが激しいです。	津軽 電気機械製造

## ◆平成24年(2012年)10月調査

観光の動向		
<input checked="" type="radio"/>	客足も増え、売上も上がってきたようです。果物を地方発送するお客様もかなりありました。青森県に観光客数が増えていると思う。	県南 観光名所等
<input type="radio"/>	夏以降、県外ナンバーの車やレンタカーが多少増えて来ているので、観光客も戻りつつあると思われます。	下北 ガソリンスタンド
<input type="checkbox"/>	どちらかという地元客よりも県外のお客が目立った。(ねぶたとか、観光とか)	東青 レストラン
天候不順		
<input type="checkbox"/>	売上状況から見ると、6月末から7月中頃まで衣料品を中心に動きが活発であったが、猛暑の影響で7月後半以降動きが低迷。また、食品にも影響を受けた。	県南 百貨店
<input type="checkbox"/>	今夏の異常ともいえる高温により、購買需要が減少。	東青 食料品製造
<input type="checkbox"/>	猛暑で人の出が悪かった。夏物製品不足気味。	津軽 衣料専門店
<input type="checkbox"/>	残暑が長引いたためなのか経済の先行き不安からなのか、フリー客の財布のヒモはかたく、更に顧客の姿が見えませんでした。前代未聞の売上でした。	県南 衣料専門店
消費の動向		
<input type="radio"/>	モデルハウスの来場者増加。受注件数の増加。	東青 住宅建設販売
<input type="radio"/>	消費税増税までは駆け込み需要等が出てくると思う。	県南 住宅建設販売
<input type="checkbox"/>	悪いまま、生活必需品だけを買っている人が多いようだ。	下北 コンビニ
<input type="checkbox"/>	7月から9月にかけて、猛暑や残暑の影響で夏物商材が好調に推移したが、9月下旬から端境期になり、秋物商材の動きが鈍い。また、野菜の相場は安く推移しているが、お客様の購買状況は悪い。	県南 スーパー
<input type="checkbox"/>	4月から連続前年割れです。昨年、景気は回復傾向にあると感じていましたが、消費税増税が現実味を帯びてきてから、消費マインドが下降気味。更に、8月後半から9月後半までの残暑は衣料品販売には応えませんでした。	東青 衣料専門店
世界経済の影響		
<input type="checkbox"/>	主原料の切替で産地として好機を迎えている一方で、海外を中心として副資材、副原料の高騰(大豆、油、小麦等)が悪影響を及ぼしているから。	県南 食料品製造
<input type="checkbox"/>	内需もふるわず、円高の長期化で輸出にも活路を見出せない。	県南 紙・パルプ製造
<input type="checkbox"/>	欧州向けの受注は毎月減少しているため。	津軽 電気機械製造
<input type="checkbox"/>	ヨーロッパ向け輸出に加え、中国向けも受注が少ない。	県南 電気機械製造

### 3 青森県延長産業連関表及び青森県地域別産業連関表

#### (1) 平成 21 年青森県延長産業連関表

青森県産業連関表は、本県において 1 年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財貨・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ(列)方向に見ると、その部門の財貨・サービスの県内生産額とその生産に用いられた原材料等や労働力などの投入費用構成がわかります。

また、部門ごとにヨコ(行)方向に見ると、その部門の財貨・サービスがどの部門にどれだけ供給されたのか、原材料等や消費・投資・移輸出などの産出(販売)先構成がわかります。

産業連関表は、経済構造分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されています。

##### ① 平成 21 年青森県延長産業連関表の作成

本県では、昭和 39 年(1964 年)に「昭和 35 年青森県産業連関表」を公表して以降、全国産業連関表に準じて概ね 5 年ごとに産業連関表を作成、公表しており、最新では平成 22 年(2010 年)3 月に「平成 17 年青森県産業連関表」を公表しています。

前回の対象年次(平成 17 年(2005 年))から 7 年が経過しており、経済構造が変化していると考えられること、本県の産業連関表は対象年次から概ね 5 年後の公表となり、次回平成 23 年表の公表まで時間を要することから、最新の経済構造を反映しその間を補完するため、今回「平成 21 年青森県延長産業連関表」を作成しました。

延長産業連関表の作成方法は、平成 17 年青森県産業連関表をベースに、県内生産額については青森県県民経済計算値の増減率など、県内生産額以外については全国(延長)産業連関表の増減率などにより推計しています。

県内生産額の推計方法として、通常用いる品目毎の積上げ方式ではなく、県民経済計算値の増減率などを用いていることから、今回作成した延長産業連関表は簡易表の位置付けとなります。

##### ② 青森県延長産業連関表からみた県内生産額(原材料・燃料等の中間投入を含む)

平成 21 年(2009 年)に県内の各産業で生産された財貨・サービスの総額(県内生産額)は 7 兆 5,177 億円で、平成 17 年(2005 年)に比べ 178 億円(0.2%)増加しています。(表 3-1)

・費用構成(タテ方向)をみると、生産に用いられた原材料等の中間投入は 3 兆 1,374 億円(平成 17 年(2005 年)比プラス 1.0%)、生産額に占める割合を示す中間投入率は 41.7%(同プラス 0.3 ポイント)となっています。

また、労働力などの粗付加価値は 4 兆 3,802 億円(同マイナス 0.3%)、生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 58.3%(同マイナス 0.3 ポイント)となっています。

・産出(販売先)構成(ヨコ方向)をみると、財貨・サービスの総需要は 10 兆 1,704 億円(同プラス 0.1%)となっています。

また、生産用の原材料等としての中間需要が 3 兆 1,374 億円(同プラス 1.0%)、消費・投資・移輸出などの最終需要が 7 兆 330 億円(同マイナス 0.4%)、移輸入は 2 兆 6,527 億円(同マイナス 0.5%)となっています。

表3-1 平成21年青森県延長産業連関表（3部門）

（単位：億円）

	中間需要				最終需要				需要合計	移 輸 入	県 産 内 額
	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	内 部 生 産 部 門 計	消 費	投 資	移 輸 出	最 終 需 要 計			
中間投入											
第1次産業	354	1,635	130	2,120	375	156	2,231	2,761	4,881	-1,019	3,862
第2次産業	985	7,920	5,160	14,064	5,680	7,718	12,658	26,056	40,120	-16,372	23,748
第3次産業	501	4,248	10,441	15,190	33,065	1,900	6,547	41,512	56,703	-9,137	47,566
内部部門計	1,840	13,803	15,732	31,374	39,120	9,774	21,436	70,330	101,704	-26,527	75,177
粗付加価値											
雇用者所得	627	4,244	16,896	21,767	（注）37部門表による。 第1次産業：農業、畜産、林業、漁業 第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給、事務用品 第3次産業：水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸 情報通信、公務、サービス、分類不明 ※四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。						
営業利益	855	2,137	6,056	9,048							
資本減耗	372	2,618	6,937	9,926							
その他粗付加価値	169	947	1,945	3,061							
粗付加価値部門計	2,022	9,946	31,834	43,802							
県生産内額	3,862	23,748	47,566	75,177							

③ 青森県延長産業連関表からみた産業別県内生産額

県内生産額の産業別構成比をみると、最も割合が高いのはサービス(23.3%)となり、次いで製造業(21.2%)、金融・保険・不動産(11.2%)、商業(9.7%)と続いています。

製造業の内訳では、食料品(5.9%)が最も高く、次いで非鉄金属(5.5%)、パルプ・紙・木製品(2.2%)、一般機械(1.5%)、鉄鋼及び電子部品(各1.0%)と続いています。(図3-1、表3-2)

産業別県内生産額の平成17年(2005年)からの伸び率をみると、製造業(19.2%)、畜産(14.4%)、サービス業(0.5%)がプラスとなっています。一方、鉱業(マイナス25.4%)、商業(マイナス13.4%)、漁業(マイナス11.3%)などがマイナスとなっています。

製造業の内訳では、非鉄金属(288.5%)、輸送機械(132.1%)、精密機械(63.1%)などがプラスとなっています。一方、情報・通信機器(マイナス79.3%)、電気機械(マイナス48.8%)、電子部品(マイナス35.8%)、鉄鋼(マイナス30.1%)などがマイナスとなっています。(図3-1、表3-2)

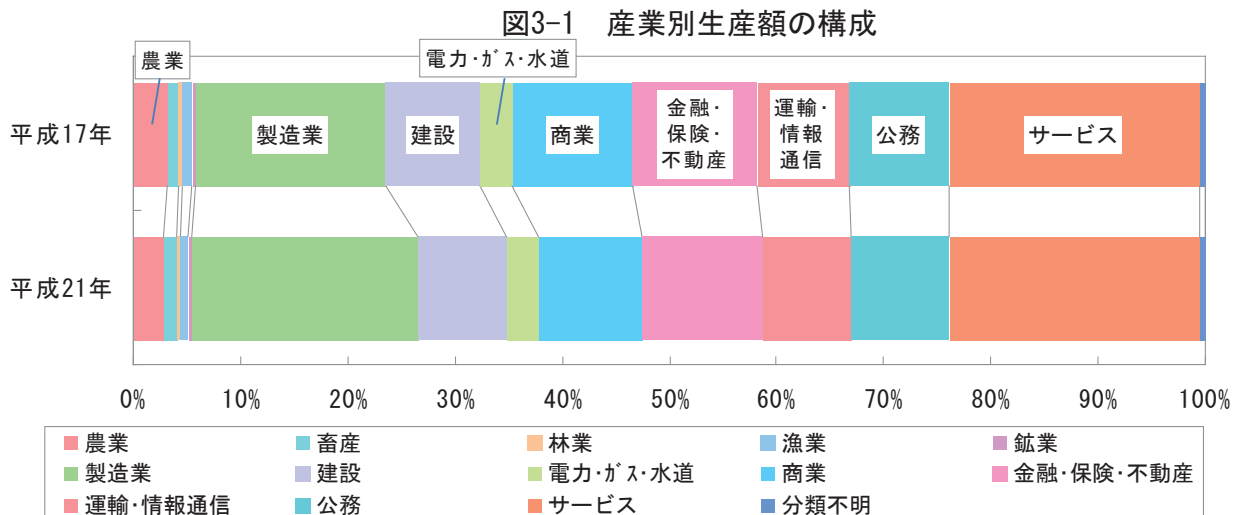


表3-2 産業別県内生産額

	実額 (億円)		伸び率 (%)	寄与度	構成比 (%)		増減 (ポイント)
	平成17年	平成21年	17~21		平成17年	平成21年	17~21
産業計	74,999	75,177	0.2	0.2	100.0	100.0	
農業	2,374	2,169	-8.6	-0.3	3.2	2.9	-0.3
畜産	796	911	14.4	0.2	1.1	1.2	0.2
林業	232	224	-3.4	0.0	0.3	0.3	0.0
漁業	629	558	-11.3	-0.1	0.8	0.7	-0.1
鉱業	287	214	-25.4	-0.1	0.4	0.3	-0.1
製造業	13,368	15,937	19.2	3.4	17.8	21.2	3.4
食料品	4,124	4,437	7.6	0.4	5.5	5.9	0.4
繊維製品	401	310	-22.7	-0.1	0.5	0.4	-0.1
パルプ・紙・木製品	1,678	1,633	-2.7	-0.1	2.2	2.2	-0.1
化学製品	316	358	13.3	0.1	0.4	0.5	0.1
石油・石炭製品	40	48	20.0	0.0	0.1	0.1	0.0
窯業・土石製品	412	339	-17.7	-0.1	0.5	0.5	-0.1
鉄鋼	1,119	782	-30.1	-0.4	1.5	1.0	-0.5
非鉄金属	1,074	4,172	288.5	4.1	1.4	5.5	4.1
金属製品	386	394	2.1	0.0	0.5	0.5	0.0
一般機械	1,035	1,141	10.2	0.1	1.4	1.5	0.1
電気機械	375	192	-48.8	-0.2	0.5	0.3	-0.2
情報・通信機器	241	50	-79.3	-0.3	0.3	0.1	-0.3
電子部品	1,141	733	-35.8	-0.5	1.5	1.0	-0.5
輸送機械	162	376	132.1	0.3	0.2	0.5	0.3
精密機械	290	473	63.1	0.2	0.4	0.6	0.2
その他の製造工業製品	447	373	-16.6	-0.1	0.6	0.5	-0.1
建設	6,629	6,147	-7.3	-0.6	8.8	8.2	-0.7
電力・ガス・水道	2,223	2,219	-0.2	0.0	3.0	3.0	0.0
商業	8,438	7,308	-13.4	-1.5	11.3	9.7	-1.5
金融・保険・不動産	8,631	8,409	-2.6	-0.3	11.5	11.2	-0.3
運輸・情報通信	6,503	6,237	-4.1	-0.4	8.7	8.3	-0.4
公務	7,005	6,879	-1.8	-0.2	9.3	9.2	-0.2
サービス	17,466	17,551	0.5	0.1	23.3	23.3	0.1
分類不明	420	414	-1.4	0.0	0.6	0.6	0.0
(再掲)							
第1次産業	4,031	3,862	-4.2	-0.2	5.4	5.1	-0.2
第2次産業	21,711	23,748	9.4	2.7	28.9	31.6	2.6
第3次産業	49,258	47,566	-3.4	-2.3	65.7	63.3	-2.4

(注) 製造業計には事務用品を含む。

④ 青森県延長産業連関表からみた域際収支(移輸出ー移輸入)

平成21年(2009年)の移輸出額は2兆1,436億円、移輸入額は2兆6,527億円となり、5,091億円の移輸入超過(域際収支マイナス)となっています。(表3-3)

なお、移輸入超過額は平成17年(2005年)の6,911億円と比べ、1,820億円減少(改善)しています。

産業別に域際収支(移輸出額ー移輸入額)をみると、農業(954億円)、商業(532億円)、漁業(181億円)、畜産(72億円)、林業(6億円)で移輸出超過となっています。一方、製造業(マイナス2,969億円)、運輸・情報通信(マイナス1,430億円)、サービス(マイナス1,349億円)などが移輸入超過となっています。

製造業の内訳をみると、非鉄金属(2,995億円)、パルプ・紙・木製品(350億円)、電子部品(333億円)、鉄鋼(221億円)、精密機械(192億円)が移輸出超過となっています。一方、石油・石炭製品(マイナス1,760億円)、化学製品(マイナス1,168億円)、その他の製造工業製品(マイナス1,030億円)、輸送機械(マイナス926億円)などが移輸入超過となっています。

域際収支(移輸出額ー移輸入額)の平成17年(2005年)からの増減をみると、製造業(2,939億円)、サービス(212億円)、畜産(52億円)、林業(13億円)で増加しています。一方、運輸・情報通信(マイ

ナス 416 億円)、商業(マイナス 247 億円)、農業(マイナス 211 億円)などが減少しています。

製造業の内訳をみると、非鉄金属(2,366 億円)、一般機械(375 億円)、輸送機械(305 億円)、食料品(236 億円)、精密機械(206 億円)などが増加しています。一方、鉄鋼(マイナス 343 億円)、電子部品(マイナス 248 億円)などは減少となっています。

表3-3 産業別移輸出と移輸入

	21移輸出(A)	21移輸入(B)	21域際収支	17域際収支	増減(17~21)
	(億円)	(億円)	(C)=(A)-(B)	(D)	(C)-(D)
産業計	21,436	26,527	-5,091	-6,911	1,820
農業	1,472	518	954	1,165	-211
畜産	344	272	72	20	52
林業	27	21	6	-7	13
漁業	389	208	181	219	-38
鉱業	140	663	-523	-359	-164
製造業	12,517	15,486	-2,969	-5,908	2,939
食料品	2,920	2,942	-22	-258	236
繊維製品	302	545	-243	-239	-4
パルプ・紙・木製品	1,016	666	350	262	88
化学製品	305	1,473	-1,168	-1,118	-50
石油・石炭製品	0	1,760	-1,760	-1,796	36
窯業・土石製品	101	308	-207	-212	5
鉄鋼	728	507	221	564	-343
非鉄金属	4,146	1,151	2,995	629	2,366
金属製品	189	643	-454	-493	39
一般機械	929	1,082	-153	-528	375
電気機械	167	737	-570	-472	-98
情報・通信機器	41	568	-527	-426	-101
電子部品	714	381	333	581	-248
輸送機械	343	1,269	-926	-1,231	305
精密機械	463	271	192	-14	206
その他の製造工業製品	152	1,182	-1,030	-1,158	128
建設	0	0	0	0	0
電力・ガス・水道	0	223	-223	-115	-108
商業	3,634	3,102	532	779	-247
金融・保険・不動産	62	393	-331	-128	-203
運輸・情報通信	1,750	3,180	-1,430	-1,014	-416
公務	0	0	0	0	0
サービス	1,097	2,446	-1,349	-1,561	212
分類不明	4	16	-12	-2	-10
(再掲)					
第1次産業	2,231	1,019	1,212	1,398	-186
第2次産業	12,658	16,372	-3,714	-6,383	2,669
第3次産業	6,547	9,137	-2,590	-1,927	-663

(注) 製造業計には事務用品を含む。

### ⑤ 青森県延長産業連関表からみた生産波及の大きさ

平成 21 年(2009 年)の逆行列係数表( $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型※)から、ある産業に最終需要が 1 単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では 1.3347 倍となり、平成 17 年(2005 年)の 1.3333 倍と比べて 0.0013 ポイント(0.1%)上昇しています。(表 3-4)

産業別にみると、パルプ・紙・木製品(1.5563 倍)、食料品(1.5469 倍)、畜産(1.5025 倍)などが全産業平均より大きくなっています。一方、不動産(1.1282 倍)、非鉄金属(1.1348 倍)、公務(1.1749 倍)、教育・研究(1.1771 倍)などが全産業平均より小さくなっています。

生産波及の大きさを平成 17 年(2005 年)と比べると、上昇した主な業種は、精密機械(0.0462 ポイント)、化学製品(0.0417 ポイント)、電子部品(0.0300 ポイント)などとなっています。一方、鉱業(マイナス 0.0262 ポイント)、鉄鋼(マイナス 0.0216 ポイント)、非鉄金属(マイナス 0.0214 ポイント)などが低下しています。

※ $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は、移輸入を考慮した逆行列係数で、産業連関表を用いた生産波及分析で一般的に利用される型です。

表 3-4 逆行列係数表(列和)  $[I - (I - \widehat{M})A]^{-1}$  型

	平成17年	平成21年	増減(ポイント)		平成17年	平成21年	増減(ポイント)
			17~21				17~21
農業	1.2737	1.2681	-0.0055	精密機械	1.3441	1.3903	0.0462
畜産	1.4988	1.5025	0.0036	その他の製造工業製品	1.2792	1.2865	0.0073
林業	1.3127	1.3141	0.0014	建設	1.3322	1.3225	-0.0097
漁業	1.1893	1.1907	0.0014	電力・ガス・熱供給	1.3338	1.3153	-0.0185
鉱業	1.5035	1.4772	-0.0262	水道・廃棄物処理	1.3452	1.3377	-0.0075
食料品	1.5472	1.5469	-0.0003	商業	1.2750	1.2802	0.0053
繊維製品	1.2483	1.2446	-0.0037	金融・保険	1.3217	1.3139	-0.0079
パルプ・紙・木製品	1.5458	1.5563	0.0105	不動産	1.1326	1.1282	-0.0045
化学製品	1.3015	1.3432	0.0417	運輸	1.3447	1.3524	0.0077
石油・石炭製品	1.3415	1.3588	0.0173	情報通信	1.3277	1.3404	0.0127
窯業・土石製品	1.4985	1.4824	-0.0161	公務	1.1789	1.1749	-0.0040
鉄鋼	1.3165	1.2949	-0.0216	教育・研究	1.1755	1.1771	0.0016
非鉄金属	1.1562	1.1348	-0.0214	医療・保険・社会保障	1.2265	1.2217	-0.0049
金属製品	1.2421	1.2329	-0.0092	その他の公共サービス	1.2515	1.2390	-0.0126
一般機械	1.1748	1.1920	0.0171	対事業所サービス	1.2271	1.2182	-0.0088
電気機械	1.2646	1.2854	0.0208	対個人サービス	1.3200	1.3107	-0.0093
情報・通信機器	1.2486	1.2562	0.0076	事務用品	1.5572	1.5937	0.0364
電子部品	1.2588	1.2887	0.0300	分類不明	2.1975	2.1765	-0.0210
輸送機械	1.2406	1.2338	-0.0067	全産業平均	1.3333	1.3347	0.0013

## (2) 平成 21 年青森県地域別産業連関表

### ① 平成 21 年青森県地域別産業連関表の作成

平成 21 年青森県地域別産業連関表は、平成 21 年青森県延長産業連関表をベースに、平成 21 年度市町村民経済計算値などの構成比により、県内 6 地域県民局別に分割して作成したものです。

地域内生産額の推計方法として、通常用いる品目毎の分割方式ではなく、市町村民経済計算値の構成比を用いていることから、今回作成した地域別産業連関表は簡易表の位置付けとなります。

地域別産業連関表は、各地域県民局内の経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用することができます。

### ② 青森県地域別産業連関表からみた地域内生産額(原材料・燃料等の中間投入を含む)

平成 21 年(2009 年)に県内各地域の各産業で生産された財貨・サービスの総額(地域内生産額)は、三八地域(1 兆 9,643 億円)が最も高く、次いで東青地域(1 兆 6,642 億円)、上北地域(1 兆 5,561 億円)、中南地域(1 兆 3,520 億円)、西北地域(5,594 億円)、下北地域(4,217 億円)と続いています。

(表 3-5)

表3-5 産業別地域内生産額

(単位:億円)

	県全体	東青	中南	三八	西北	上北	下北
産業計	75,177	16,642	13,520	19,643	5,594	15,561	4,217
農業	2,169	160	663	335	499	496	17
畜産	911	30	22	317	32	468	42
林業	224	20	20	80	19	57	27
漁業	558	111	2	232	56	64	93
鉱業	214	30	27	61	14	40	43
製造業	15,937	1,169	2,442	6,114	392	5,616	204
食料品	4,437	648	361	2,316	47	1,011	54
繊維製品	310	33	101	22	42	50	63
パルプ・紙・木製品	1,633	114	74	1,282	42	112	9
化学製品	358	48	3	103	2	202	0
石油・石炭製品	48	4	6	9	8	16	5
窯業・土石製品	339	38	43	138	19	55	46
鉄鋼	782	15	33	726	1	7	0
非鉄金属	4,172	17	0	407	0	3,748	0
金属製品	394	21	50	176	18	127	3
一般機械	1,141	7	732	316	21	60	4
電気機械	192	1	119	41	18	12	0
情報・通信機器	50	0	3	8	1	38	0
電子部品	733	35	383	60	132	120	3
輸送機械	376	4	0	365	3	1	2
精密機械	473	70	396	0	5	2	0
その他の製造工業製品	373	83	114	115	22	32	7
建設	6,147	1,248	786	955	565	2,144	449
電力・ガス・水道	2,219	395	343	397	187	279	618
商業	7,308	2,260	1,398	1,931	546	839	334
金融・保険・不動産	8,409	2,550	1,610	1,897	784	1,131	436
運輸・情報通信	6,237	2,034	1,231	1,849	270	585	268
公務	6,879	1,886	953	1,337	627	1,261	816
サービス	17,551	4,643	3,946	4,042	1,567	2,510	843
分類不明	414	106	77	96	36	71	27

(注) 生産額には原材料、燃料等の中間投入を含む。  
製造業計には事務用品を含む。

### ③ 青森県地域別産業連関表からみた産業別地域内生産額

平成21年(2009年)の地域内生産額の産業別構成比は以下のとおりです。(図3-2、表3-6)

#### 【東青地域】

最も割合が高いのはサービス(27.9%)となり、次いで金融・保険・不動産(15.3%)、商業(13.6%)、運輸・情報通信(12.2%)、公務(11.3%)と続いています。製造業の内訳では、食料品(3.9%)が最も高く、他はいずれも1%未満となっています。

#### 【中南地域】

最も割合が高いのはサービス(29.2%)となり、次いで製造業(18.1%)、金融・保険・不動産(11.9%)、商業(10.3%)、運輸・情報通信(9.1%)と続いています。製造業の内訳では、一般機械(5.4%)が最も高く、次いで精密機械(2.9%)、電子部品(2.8%)、食料品(2.7%)となっています。

#### 【三八地域】

最も割合が高いのは製造業(31.1%)となり、次いでサービス(20.6%)、商業(9.8%)、金融・保険・不動産(9.7%)、運輸・情報通信(9.4%)と続いています。製造業の内訳では、食料品(11.8%)が最も



高く、次いでパルプ・紙・木製品(6.5%)、鉄鋼(3.7%)、非鉄金属(2.1%)、輸送機械(1.9%)となっています。

【西北地域】

最も割合が高いのはサービス(28.0%)となり、次いで金融・保険・不動産(14.0%)、公務(11.2%)、建設(10.1%)、商業(9.8%)、農業(8.9%)と続いています。製造業の内訳では、電子部品(2.4%)が最も高く、他はいずれも1%未満となっています。

【上北地域】

最も割合が高いのは製造業(36.1%)となり、次いでサービス(16.1%)、建設(13.8%)と続いています。製造業の内訳では、非鉄金属(24.1%)が最も高く、次いで食料品(6.5%)、化学製品(1.3%)となっています。

【下北地域】

最も割合が高いのはサービス(20.0%)となり、次いで公務(19.4%)、電力・ガス・水道(14.7%)、建設(10.6%)、金融・保険・不動産(10.3%)と続いています。製造業の内訳では、繊維製品(1.5%)が最も高く、次いで食料品(1.3%)、窯業・土石製品(1.1%)となっています。

図3-2 産業別生産額の構成

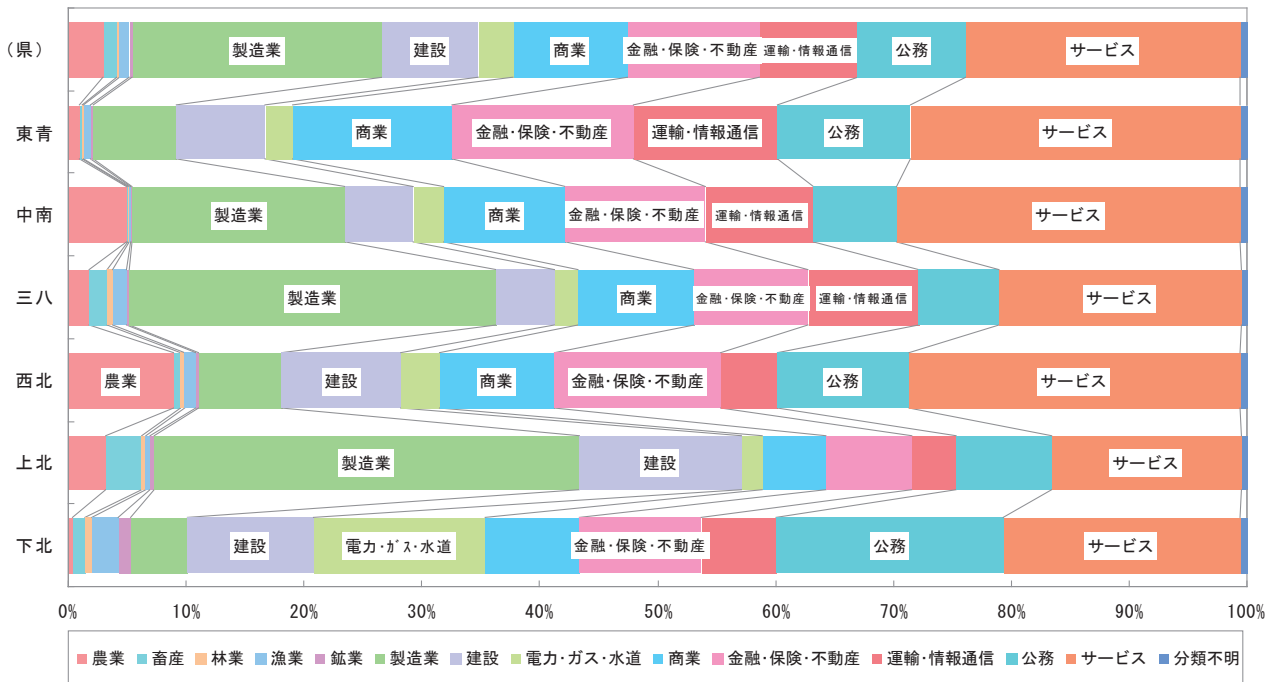


表3-6 産業別地域内生産額（構成割合）

（単位：％）

	県全体	東青	中南	三八	西北	上北	下北
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	2.9	1.0	4.9	1.7	8.9	3.2	0.4
畜産	1.2	0.2	0.2	1.6	0.6	3.0	1.0
林業	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4	0.6
漁業	0.7	0.7	0.0	1.2	1.0	0.4	2.2
鉱業	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	1.0
製造業	21.2	7.0	18.1	31.1	7.0	36.1	4.8
食料品	5.9	3.9	2.7	11.8	0.8	6.5	1.3
繊維製品	0.4	0.2	0.7	0.1	0.8	0.3	1.5
パルプ・紙・木製品	2.2	0.7	0.5	6.5	0.8	0.7	0.2
化学製品	0.5	0.3	0.0	0.5	0.0	1.3	0.0
石油・石炭製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
窯業・土石製品	0.5	0.2	0.3	0.7	0.3	0.4	1.1
鉄鋼	1.0	0.1	0.2	3.7	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	5.5	0.1	0.0	2.1	0.0	24.1	0.0
金属製品	0.5	0.1	0.4	0.9	0.3	0.8	0.1
一般機械	1.5	0.0	5.4	1.6	0.4	0.4	0.1
電気機械	0.3	0.0	0.9	0.2	0.3	0.1	0.0
情報・通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
電子部品	1.0	0.2	2.8	0.3	2.4	0.8	0.1
輸送機械	0.5	0.0	0.0	1.9	0.1	0.0	0.0
精密機械	0.6	0.4	2.9	0.0	0.1	0.0	0.0
その他の製造工業製品	0.5	0.5	0.8	0.6	0.4	0.2	0.2
建設	8.2	7.5	5.8	4.9	10.1	13.8	10.6
電力・ガス・水道	3.0	2.4	2.5	2.0	3.3	1.8	14.7
商業	9.7	13.6	10.3	9.8	9.8	5.4	7.9
金融・保険・不動産	11.2	15.3	11.9	9.7	14.0	7.3	10.3
運輸・情報通信	8.3	12.2	9.1	9.4	4.8	3.8	6.4
公務	9.2	11.3	7.0	6.8	11.2	8.1	19.4
サービス	23.3	27.9	29.2	20.6	28.0	16.1	20.0
分類不明	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6

（注）生産額には原材料、燃料等の中間投入を含む。  
製造業計には事務用品を含む。

#### ④ 青森県地域別産業連関表からみた域際収支（移輸出額－移輸入額）

平成21年(2009年)の域際収支(移輸出額－移輸入額、地域間の移出入含む)は、上北地域(507億円)がプラスとなったものの、三八地域(マイナス440億円)、下北地域(マイナス574億円)、東青地域(マイナス1,255億円)、西北地域(マイナス1,385億円)、中南地域(マイナス1,945億円)はいずれもマイナスとなっています。(表3-7)

【東青地域】移輸出額は4,303億円、移輸入額は5,558億円で、1,255億円の移輸入超過

産業別の域際収支では、商業(674億円)、金融・保険・不動産(402億円)などが移輸出超過となる一方で、製造業(マイナス2,021億円)、サービス(マイナス146億円)などは移輸入超となっています。

製造業の内訳では、精密機械(14億円)が移輸出超過となり、石油・石炭製品(マイナス419億円)、化学製品(マイナス249億円)などは移輸入超過となっています。

【中南地域】移輸出額は4,031億円、移輸入額は5,976億円で、1,945億円の移輸入超過

産業別の域際収支では、農業(483億円)、商業(63億円)が移輸出超過となる一方で、製造業(マイナス1,547億円)、運輸・情報通信(マイナス300億円)などは移輸入超過となっています。

製造業の内訳では、精密機械(259億円)、電子部品(188億円)が移輸出超過となり、食料品(マイナス413億円)、化学製品(マイナス340億円)などは移輸入超過となっています。

【三八地域】移輸出額は7,709億円、移輸入額は8,149億円で、440億円の移輸入超過

産業別の域際収支では、製造業(687億円)、商業(186億円)などが移輸出超過となる一方で、サー

ビス(マイナス 346 億円)、鋳業(マイナス 339 億円)などは移輸入超過となっています。

製造業の内訳では、食料品(1,029 億円)、パルプ・紙・木製品(662 億円)などが移輸出超過となり、石油・石炭製品(マイナス 507 億円)、輸送機械(マイナス 339 億円)などは移輸入超過となっています。

【西北地域】移輸出額は 1,296 億円、移輸入額は 2,681 億円で、1,385 億円の移輸入超過

産業別の域際収支では、農業(409 億円)、漁業(43 億円)などが移輸出超過となる一方で、製造業(マイナス 1,021 億円)、運輸・情報通信(マイナス 376 億円)などは移輸入超過となっています。

製造業の内訳では、電子部品(87 億円)が移輸出超過となり、食料品(マイナス 355 億円)、石油・石炭製品(マイナス 148 億円)などは移輸入超過となっています。

【上北地域】移輸出額は 6,668 億円、移輸入額は 6,161 億円で、507 億円の移輸出超過

産業別の域際収支では、製造業(1,557 億円)、畜産(261 億円)などが移輸出超過となる一方で、運輸・情報通信(マイナス 612 億円)、商業(マイナス 266 億円)などは移輸入超過となっています。

製造業の内訳では、非鉄金属(2,761 億円)、食料品(124 億円)などが移輸出超過となり、石油・石炭製品(マイナス 259 億円)、情報・通信機器(マイナス 147 億円)などは移輸入超過となっています。

【下北地域】移輸出額は 1,105 億円、移輸入額は 1,679 億円で、574 億円の移輸入超過

産業別の域際収支では、電力・ガス・水道(452 億円)、漁業(82 億円)などが移輸出超過となる一方で、製造業(マイナス 624 億円)、サービス(マイナス 182 億円)などは移輸入超過となっています。

製造業の内訳では、繊維製品(18 億円)、窯業・土石製品(12 億円)が移輸出超過となる一方で、食料品(マイナス 160 億円)、石油・石炭製品(マイナス 134 億円)などは移輸入超過となっています。

表3-7 産業別移輸出と移輸入

(単位:億円)

21域際収支 純移出入(移輸出-移輸入)	県全体	東青	中南	三八	西北	上北	下北
産業計	-5,091	-1,255	-1,945	-440	-1,385	507	-574
農業	954	-31	483	-113	409	219	-17
畜産	72	-88	-49	-93	15	261	28
林業	6	-2	-1	-12	2	12	7
漁業	181	48	-39	62	43	-13	82
鋳業	-523	-37	-35	-339	-15	-26	-71
製造業	-2,969	-2,021	-1,547	687	-1,021	1,557	-624
食料品	-22	-247	-413	1,029	-355	124	-160
繊維製品	-243	-85	-22	-97	-19	-37	18
パルプ・紙・木製品	350	-84	-85	662	-35	-77	-31
化学製品	-1,168	-249	-340	-280	-145	-94	-60
石油・石炭製品	-1,760	-419	-293	-507	-148	-259	-134
窯業・土石製品	-207	-62	-77	34	-25	-89	12
鉄鋼	221	-27	-42	444	-21	-121	-13
非鉄金属	2,995	-12	-53	319	-14	2,761	-7
金属製品	-454	-136	-90	-16	-50	-113	-49
一般機械	-153	-49	-2	-42	-15	-33	-11
電気機械	-570	-90	-190	-121	-61	-84	-23
情報・通信機器	-527	-104	-89	-114	-47	-147	-26
電子部品	333	-6	188	7	87	60	-3
輸送機械	-926	-216	-124	-339	-70	-123	-54
精密機械	192	14	259	-37	-13	-22	-9
その他の製造工業製品	-1,030	-249	-174	-255	-90	-189	-74
建設	0	0	0	0	0	0	0
電力・ガス・水道	-223	-114	-84	-309	-32	-138	452
商業	532	674	63	186	-98	-266	-27
金融・保険・不動産	-331	402	-153	-146	-133	-233	-65
運輸・情報通信	-1,430	37	-300	-14	-376	-612	-165
公務	0	0	0	0	0	0	0
サービス	-1,349	-146	-281	-346	-178	-216	-182
分類不明	-12	23	-2	-3	-1	-38	8

(注) 製造業計には事務用品を含む。

### ⑤ 青森県地域別産業連関表からみた生産波及の大きさ

平成21年(2009年)の逆行列係数表( $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型)から、ある産業に最終需要が1単位生じた場合の生産波及の大きさ(全産業平均)をみると、三八地域(1.2924)が最も高く、次いで東青地域(1.2804)、中南地域(1.2644)、西北地域(1.2308)、上北地域(1.2304)、下北地域(1.1991)と続いています。(表3-8)

#### 【東青地域】生産波及の大きさ(全産業平均) 1.2804

産業別では、鉱業(1.4565)、窯業・土石製品(1.4179)、パルプ・紙・木製品(1.3619)、運輸(1.3411)などが全産業平均より大きくなっています。一方、非鉄金属(1.1038)、不動産(1.1250)、一般機械(1.1615)、教育・研究(1.1654)などが全産業平均より小さくなっています。

#### 【中南地域】生産波及の大きさ(全産業平均) 1.2644

産業別では、鉱業(1.3826)、窯業・土石製品(1.3776)、パルプ・紙・木製品(1.3273)、精密機械(1.3199)などが全産業平均より大きくなっています。一方、非鉄金属(1.1016)、不動産(1.1128)、漁業(1.1187)、公務(1.1519)などが全産業平均より小さくなっています。

#### 【三八地域】生産波及の大きさ(全産業平均) 1.2924

産業別では、パルプ・紙・木製品(1.4847)、鉱業(1.4361)、窯業・土石製品(1.4226)、食料品(1.4137)などが全産業平均より大きくなっています。一方、不動産(1.1186)、教育・研究(1.1573)、公務(1.1599)、漁業(1.1768)などが全産業平均より小さくなっています。

#### 【西北地域】生産波及の大きさ(全産業平均) 1.2308

産業別では、食料品(1.3824)、窯業・土石製品(1.3480)、パルプ・紙・木製品(1.3221)、鉱業(1.3154)などが全産業平均より大きくなっています。一方、不動産(1.1022)、漁業(1.1155)、公務(1.1219)、教育・研究(1.1348)などが全産業平均より小さくなっています。

#### 【上北地域】生産波及の大きさ(全産業平均) 1.2304

産業別では、食料品(1.4534)、畜産(1.4295)、窯業・土石製品(1.3148)、パルプ・紙・木製品(1.3007)などが全産業平均より大きくなっています。一方、非鉄金属(1.0771)、不動産(1.0898)、輸送機械(1.1208)、公務(1.1233)などが全産業平均より小さくなっています。

#### 【下北地域】生産波及の大きさ(全産業平均) 1.1991

産業別では、窯業・土石製品(1.3953)、鉱業(1.3720)、食料品(1.3341)、石油・石炭製品(1.2894)などが全産業平均より大きくなっています。一方、不動産(1.0964)、輸送機械(1.1214)、公務(1.1214)、漁業(1.1266)などが全産業平均より小さくなっています。

表 3-8 逆行列係数表(列和)  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型

	県全体	東青	中南	三八	西北	上北	下北
農業	1.2681	1.2111	1.2100	1.2244	1.1869	1.1860	1.1610
畜産	1.5025	1.3171	1.2837	1.4084	1.2301	1.4295	1.2230
林業	1.3141	1.2855	1.2771	1.2784	1.2668	1.2396	1.2721
漁業	1.1907	1.1684	1.1187	1.1768	1.1155	1.1284	1.1266
鉱業	1.4772	1.4565	1.3826	1.4361	1.3154	1.2971	1.3720
食料品	1.5469	1.3172	1.3071	1.4137	1.3824	1.4534	1.3341
繊維製品	1.2446	1.2307	1.2101	1.2222	1.1773	1.1589	1.1732
パルプ・紙・木製品	1.5563	1.3619	1.3273	1.4847	1.3221	1.3007	1.2814
化学製品	1.3432	1.3199	1.3055	1.3164	1.2727	1.2740	1.0000
石油・石炭製品	1.3588	1.3313	1.3000	1.3206	1.2615	1.2475	1.2894
窯業・土石製品	1.4824	1.4179	1.3776	1.4226	1.3480	1.3148	1.3953
鉄鋼	1.2949	1.2495	1.2387	1.2213	1.2216	1.1922	1.1993
非鉄金属	1.1348	1.1038	1.1016	1.2081	1.0000	1.0771	1.0000
金属製品	1.2329	1.1845	1.1790	1.2143	1.1443	1.1444	1.1421
一般機械	1.1920	1.1615	1.1704	1.1811	1.1444	1.1411	1.1345
電気機械	1.2854	1.2406	1.2527	1.2668	1.2236	1.2195	1.0000
情報・通信機器	1.2562	1.0000	1.2213	1.2350	1.1838	1.1927	1.0000
電子部品	1.2887	1.2546	1.2559	1.2661	1.2384	1.2319	1.2346
輸送機械	1.2338	1.1753	1.1824	1.2162	1.1364	1.1208	1.1214
精密機械	1.3903	1.3325	1.3199	1.0000	1.3007	1.2781	1.0000
その他の製造工業製品	1.2865	1.2454	1.2171	1.2660	1.1842	1.1754	1.1801
建設	1.3225	1.2633	1.2460	1.3075	1.2151	1.2175	1.2065
電力・ガス・熱供給	1.3153	1.2980	1.2780	1.2679	1.2536	1.2378	1.2517
水道・廃棄物処理	1.3377	1.3168	1.3000	1.2983	1.2685	1.2533	1.2704
商業	1.2802	1.2648	1.2381	1.2489	1.2015	1.1911	1.2044
金融・保険	1.3139	1.3074	1.2714	1.2863	1.2172	1.2033	1.1990
不動産	1.1282	1.1250	1.1128	1.1186	1.1022	1.0898	1.0964
運輸	1.3524	1.3411	1.2971	1.3323	1.2593	1.2575	1.2520
情報通信	1.3404	1.3235	1.2996	1.3066	1.2177	1.2186	1.2115
公務	1.1749	1.1655	1.1519	1.1599	1.1219	1.1233	1.1214
教育・研究	1.1771	1.1654	1.1535	1.1573	1.1348	1.1252	1.1343
医療・保険・社会保障	1.2217	1.2049	1.1866	1.2030	1.1611	1.1677	1.1593
その他の公共サービス	1.2390	1.2262	1.2064	1.2202	1.1572	1.1592	1.1499
対事業所サービス	1.2182	1.2028	1.1877	1.2025	1.1545	1.1485	1.1411
対個人サービス	1.3107	1.2707	1.2447	1.2763	1.2016	1.2346	1.2094
事務用品	1.5937	1.3781	1.3358	1.5719	1.2990	1.2915	1.2370
分類不明	2.1765	2.1545	2.0343	2.0816	1.9180	1.8037	1.8828
全産業平均	1.3347	1.2804	1.2644	1.2924	1.2308	1.2304	1.1991

## 4 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成24年度(2012年度)に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

### (1) 国勢調査(産業等基本集計結果、従業地・通学地による人口・産業等集計結果)

国勢調査は、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われます。国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体で広く利用されることはもとより、民間企業や研究機関などでも経営や研究などの基礎データとして幅広く利用されています。また、国勢調査の結果は、将来人口推計や国民経済計算(SNA)などの他の統計を作成するための最も基本となるデータとして用いられています。

ここでは、平成22年国勢調査産業等基本集計結果(平成24年(2012年)4月24日公表)と、平成22年国勢調査従業地・通学地による人口・産業等集計結果(平成24年(2012年)6月26日公表)の概要を紹介します。

#### ① 労働力人口

平成22年(2010年)の労働力人口は702,668人で、平成17年に比べ45,454人(6.1%)減となっています。男女別にみると、男性は393,268人、女性は309,400人で、平成17年に比べ男性が28,337人(6.7%)減、女性が17,117人(5.2%)減となっています。

平成22年(2010年)の労働力率は59.5%で、平成17年に比べ1.6ポイントの低下となっています。男女別にみると、男性は71.7%、女性は48.8%で、平成17年に比べ男性は2.4ポイント低下、女性は1.1ポイントの低下となっています。(表4-1)

表4-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(青森県)

		実数(千人)			労働力率 (%)(※)	前回との差 (ポイント)
		総数	労働力人口	非労働力人口		
総数	平成12年(2000年)	1,251,760	771,302	472,373	62.0	-
	17年(2005年)	1,237,418	748,122	475,552	61.1	-0.9
	22年(2010年)	1,196,355	702,668	479,058	59.5	-1.6
男	平成12年(2000年)	588,420	439,845	143,941	75.3	-
	17年(2005年)	577,480	421,605	147,707	74.1	-1.2
	22年(2010年)	555,524	393,268	155,074	71.7	-2.4
女	平成12年(2000年)	663,340	331,457	328,432	50.2	-
	17年(2005年)	659,938	326,517	327,845	49.9	-0.3
	22年(2010年)	640,831	309,400	323,984	48.8	-1.1

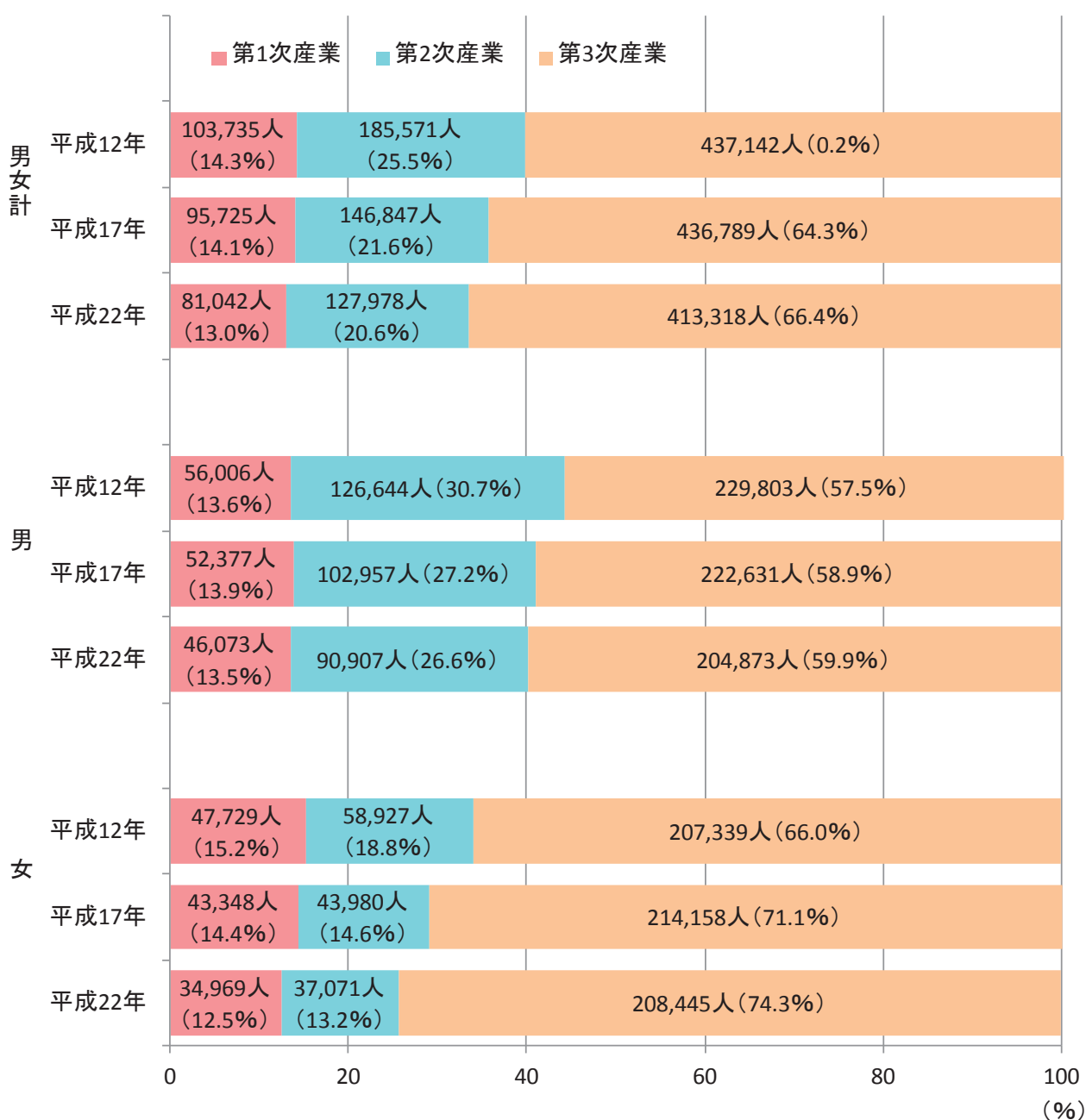
資料)総務省「国勢調査」

(※)労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

## ② 産業

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は81,042人(就業者(分類不能の産業を除く)数の13.0%)、第2次産業就業者は127,978人(同20.6%)、第3次産業就業者は413,318人(同66.4%)となっており、平成17年(2005年)に比べ第1・2次産業の割合が縮小し、第3次産業の割合が拡大しています。これを男女別にみると、女性のほうが第3次産業就業者の割合が高く、また、平成17年(2005年)に比べ男女とも第3次産業の割合が拡大しています。(図4-1)

図4-1 産業(3部門)別就業者の割合の推移(青森県)

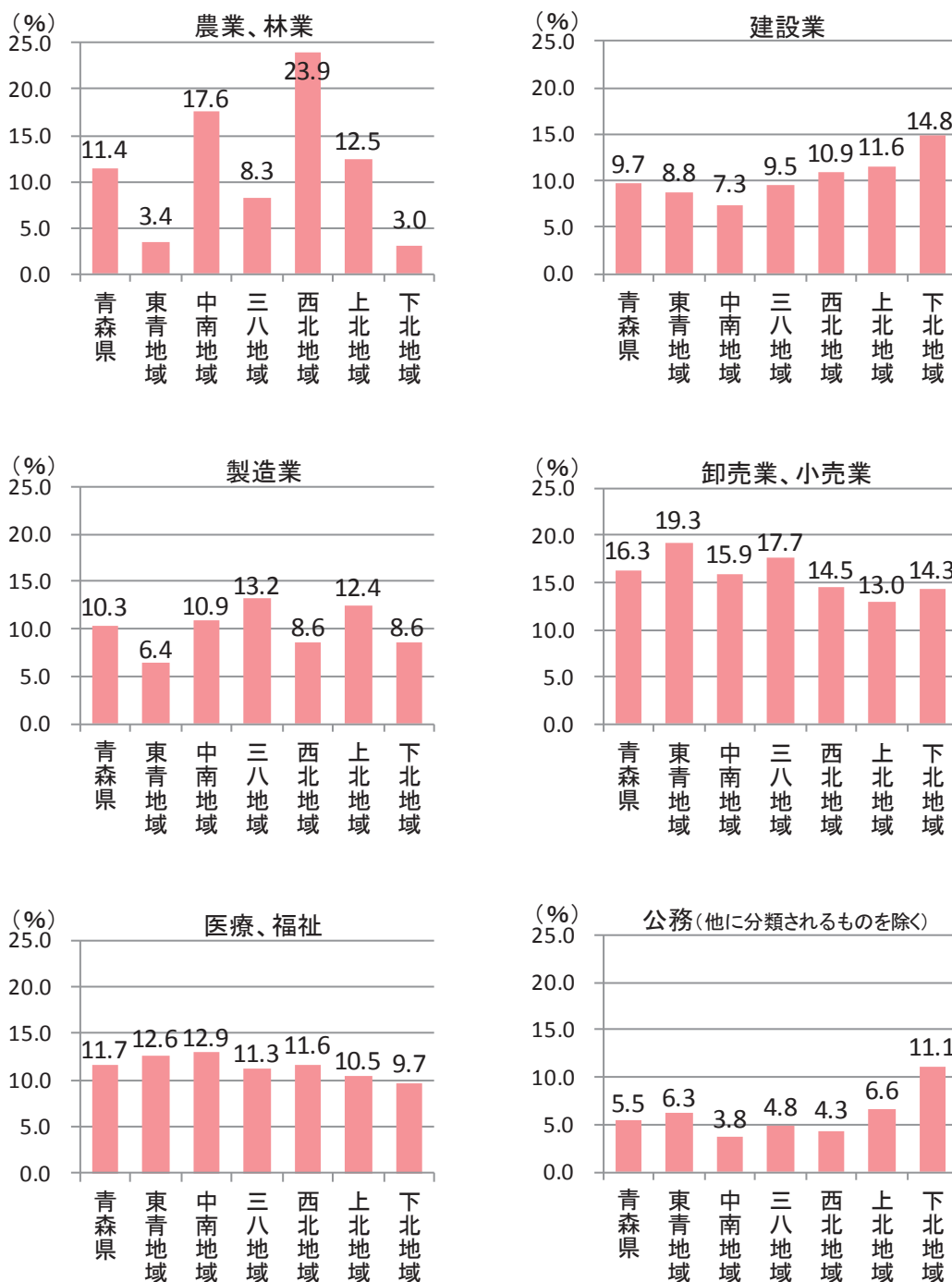


資料)総務省「国勢調査」

主な産業(大分類)別の就業者の割合を県内地域別にみると、「農業、林業」(全県 11.4%)は、西北地域が 23.9%と最も高く、次いで中南地域が 17.6%となっています。「製造業」(全県 10.3%)は、三八地域が 13.2%と最も高く、次いで上北地域が 12.4%となっています。「卸売業、小売業」(全県 16.3%)は、東青地域が 19.3%と最も高く、次いで三八地域が 17.7%となっています。

また、「農業、林業」、「建設業」、「製造業」、「公務(他に分類されるものを除く)」で、地域による産業(大分類)別の就業者の割合の差が、2倍以上となっています。(図4-2)

図4-2 主な産業(大分類)(※)の就業者の地域別割合



資料)総務省「国勢調査」

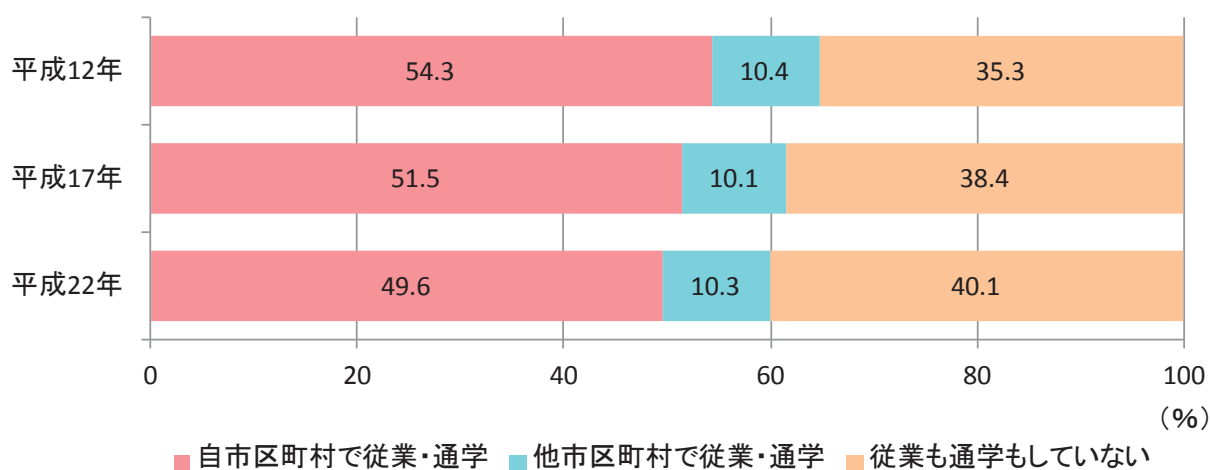
(※)本県において、全就業者に占める就業者の割合が上位6の産業を掲載



### ③ 従業地・通学地別人口及び昼夜間人口

平成22年(2010年)における本県の総人口に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」が49.6%、「他市区町村」が10.3%、「従業も通学もしていない」が40.1%となっています。平成17年(2005年)と比べると、「自市区町村」が1.9ポイントの低下、「他市区町村」が0.2ポイントの上昇となり、従業又は通学をする者の割合は低下となっています。一方、「従業も通学もしていない」は1.7ポイントの上昇となっています。(図4-3)

図4-3 従業地・通学地別人口の割合(青森県)

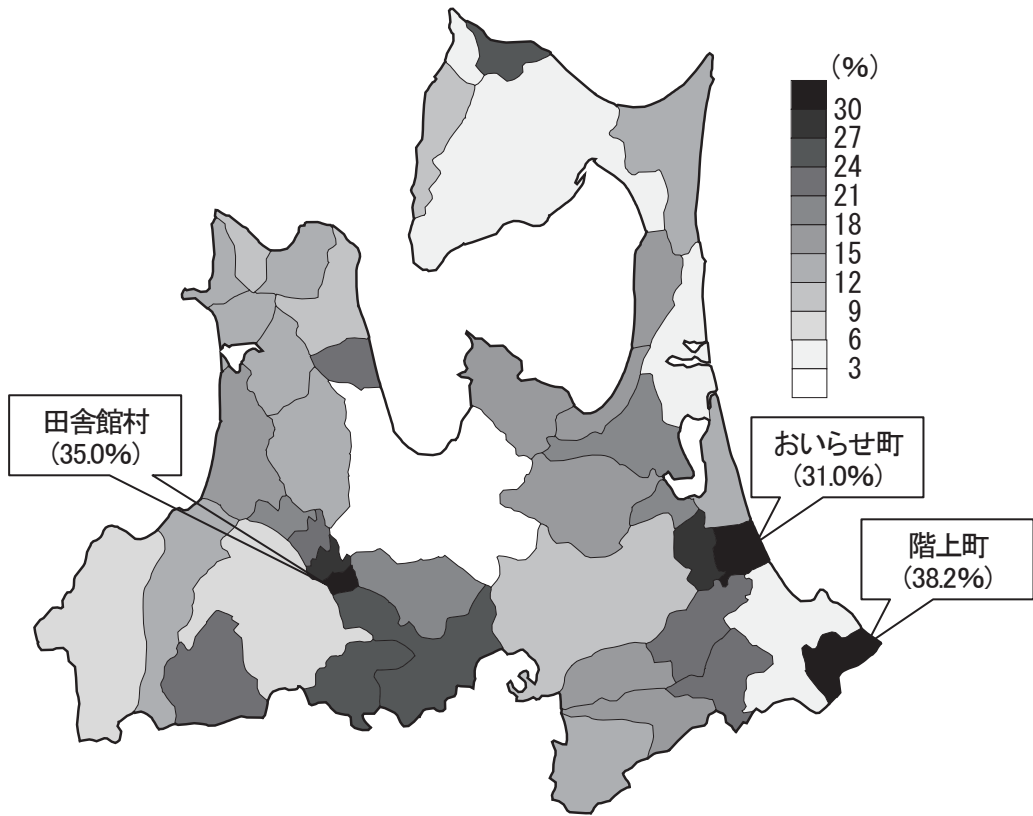


資料) 総務省「国勢調査」

青森県の市町村別人口に占める従業地・通学地別の割合をみると、「他市区町村」は階上町が38.2%と最も高く、次いで、田舎館村が35.0%、おいらせ町が31.0%となっており、7市町村が25%を上回っています。(図4-4)

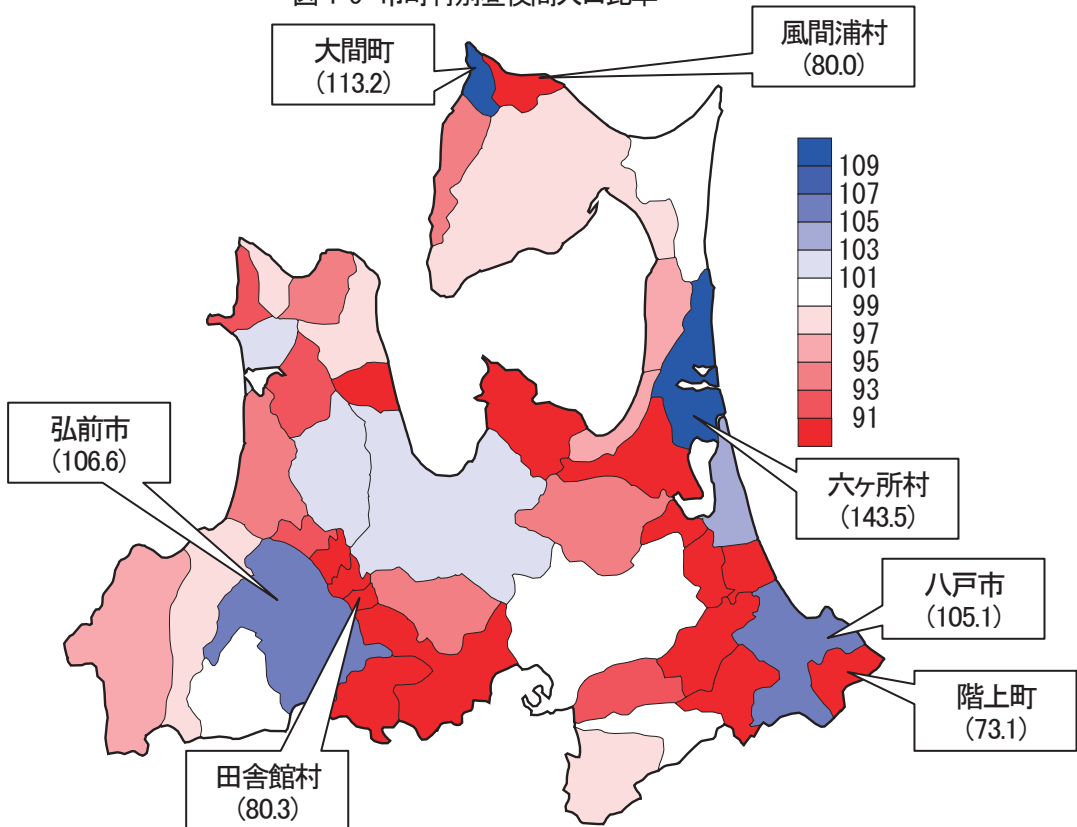
青森県の市町村別に昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)をみると、六ヶ所村が143.5と最も高く、次いで、大間町が113.2、弘前市が106.6、八戸市が105.1となっており、8市町村で昼間人口が夜間人口を上回っています。一方、階上町が73.1と最も低く、次いで、風間浦村が80.0、田舎館村が80.3となっており、上記の昼間人口が夜間人口を上回っている市町村の周辺部の10市町村で昼間人口が夜間人口を1割以上下回っています。(図4-5)

図 4-4 市町村別従業地・通学地が「他市区町村」の割合



資料)総務省「国勢調査」

図 4-5 市町村別昼夜間人口比率



資料)総務省「国勢調査」

## (2) 社会生活基本調査

社会生活基本調査は、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、5年毎に行われる調査で、直近の調査は平成23年(2011年)に行われました。

調査結果は、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や少子高齢化対策のほか、ボランティア活動の状況の把握など、国や地方公共団体における様々な行政施策の立案等に用いる基礎資料として利用されています。

### ① 生活時間

本県に住んでいる10歳以上の人について、1日の生活時間(週全体平均。以下「週全体」という。)を平成18年(2006年)と比べると、睡眠や食事などの1次活動時間は5分の増加、仕事や家事などの2次活動時間は33分の減少、自由時間などの3次活動時間は28分の増加となっています。(表4-2)

生活時間を年齢階級別にみると、睡眠時間は、男性、女性ともに75歳以上が最も長く、男性は35～44歳、女性は45～54歳が最も短くなっています。仕事時間は、男性は35～44歳、女性は45～54歳が最も長くなっています。家事関連時間は、男性は65～74歳、75歳以上、女性は35～44歳が最も長くなっています。趣味、スポーツ、学習等の積極的自由時間活動の時間は、男女とも10～14歳が最も長く、一方で最も短い年齢階級は男性は45～54歳が0.77時間(46分)、女性が75歳以上が0.47時間(28分)となっています。(図4-6)

表4-2 男女、行動の種類別生活時間一週全体

	総数			男			女		
	平成23年	平成18年	増減	平成23年	平成18年	増減	平成23年	平成18年	増減
1次活動(※1)	10時間57分	10時間52分	5分	10時間52分	10時間47分	5分	11時間02分	10時間56分	6分
2次活動(※2)	6時間31分	7時間04分	-33分	6時間23分	6時間57分	-34分	6時間38分	7時間10分	-32分
3次活動(※3)	6時間32分	6時間04分	28分	6時間45分	6時間16分	29分	6時間20分	5時間54分	26分

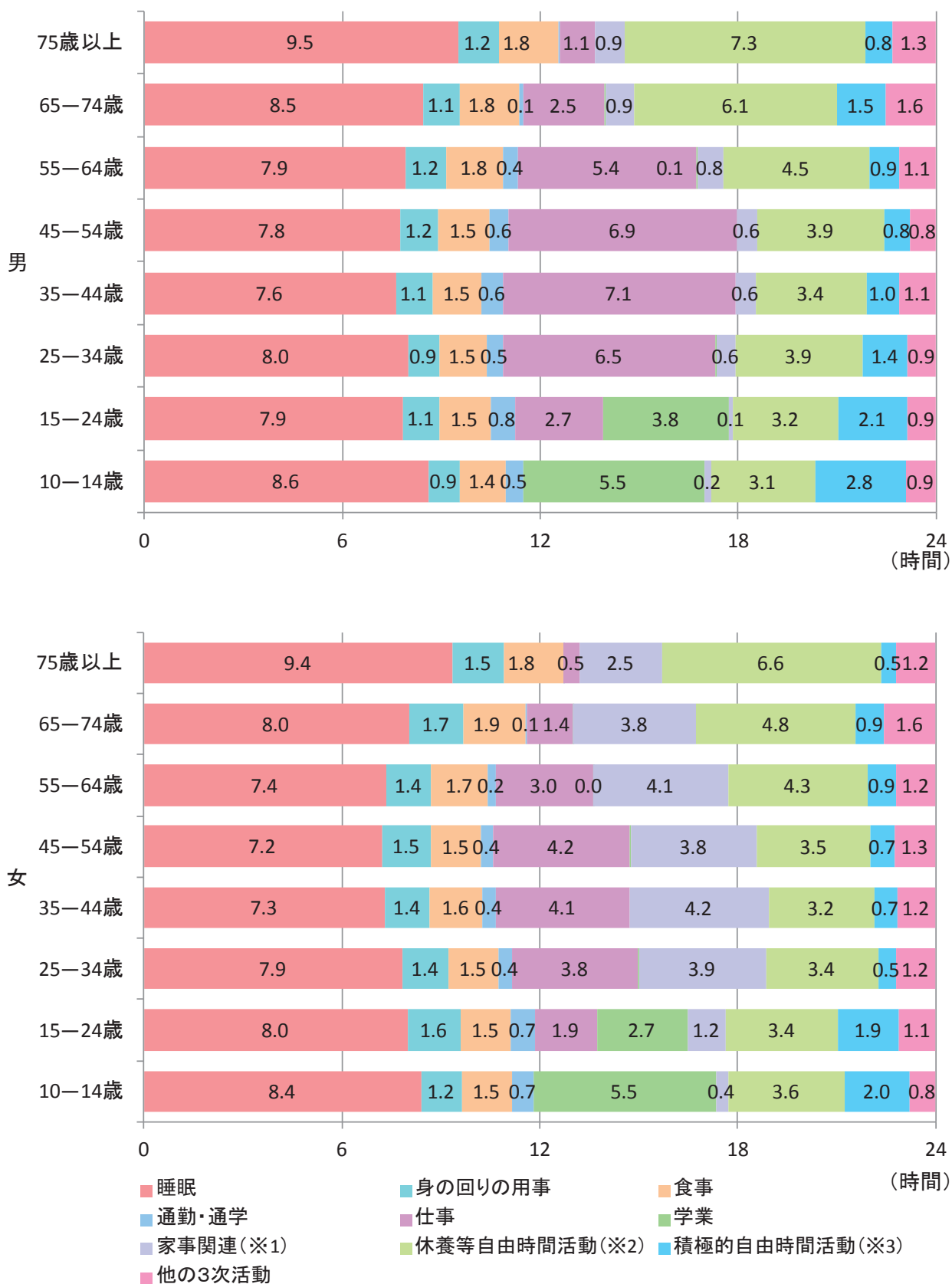
資料)総務省「社会生活基本調査」

(※1)睡眠、食事など生理的に必要な活動

(※2)仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

(※3)1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

図4-6 男女、年齢階級、行動の種類別生活時間一週全体



資料) 総務省「平成23年社会生活基本調査」

(※1) 家事、介護・看護、育児及び買い物

(※2) テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎ

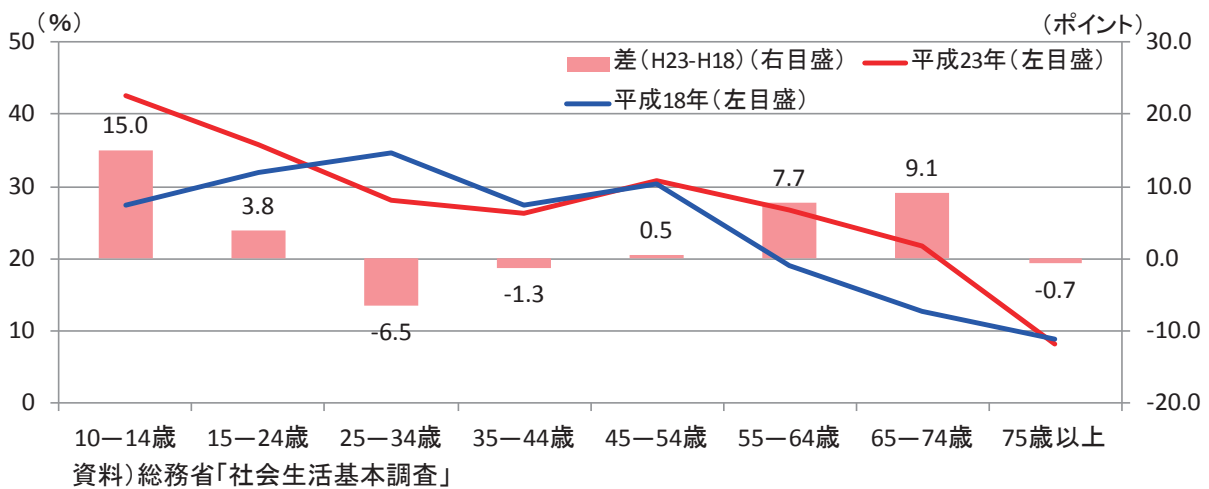
(※3) 学業・自己啓発・訓練(学業以外)、趣味・娯楽、スポーツ及びボランティア活動・社会参加活動

## ② 生活行動

「学習・自己啓発・訓練」について、過去1年間(平成22年10月20日～23年10月19日)に何らかの種類の活動を行った人(10歳以上)の数(行動者数。以下同じ)は31万5千人で、10歳以上人口に占める割合(行動者率。以下同じ)は26.0%となっています。

行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。平成18年(2006年)との比較では、10～24歳、45～74歳で上昇しており、10～14歳で特に上昇しています。一方、25～44歳、75歳以上で低下しており、25～34歳で特に低下しています。(図4-7)

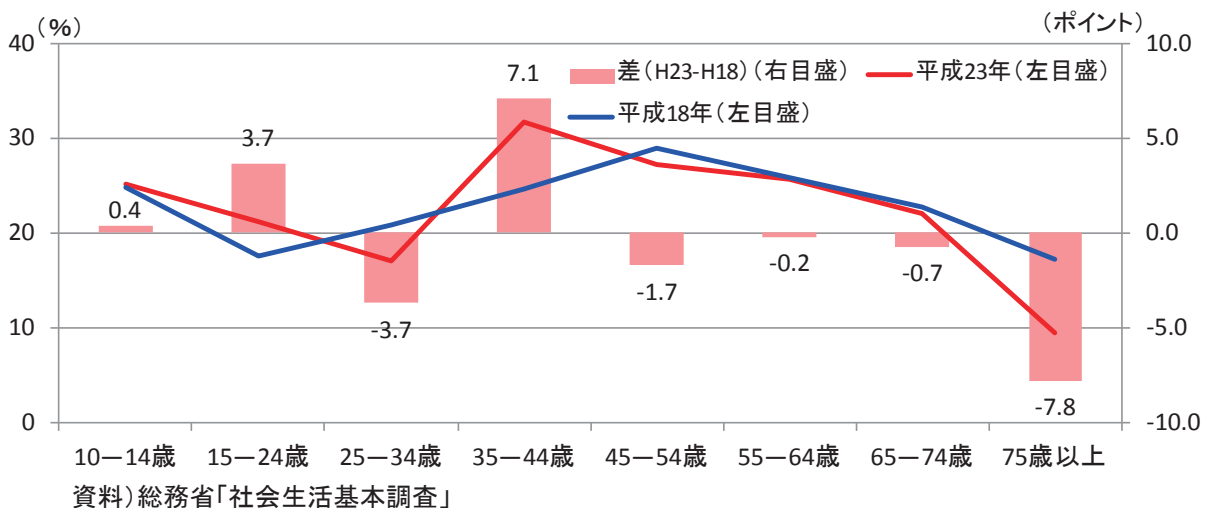
図4-7 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率(平成18年、23年)



「ボランティア活動」の行動者数は27万5千人で、行動者率は22.7%となっています。

行動者率を年齢階級別にみると、35～44歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。平成18年(2006年)との比較では、10～24歳、35～44歳で上昇しており、35～44歳で特に上昇しています。25～34歳、45歳以上では低下しています。(図4-8)

図4-8 「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率(平成18年、23年)



「趣味・娯楽」の行動者数は91万人で、行動者率は75.0%となっています。

行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。これを平成18年(2006年)と比べると、10～14歳、55歳以上で上昇しており、65～74歳で特に上昇しています。25～44歳で低下しており、25～34歳で特に低下しています。(図4-9)

種類別にみると、「CDなどによる音楽鑑賞」が39.1%で最も高く、次いで、「DVDなどによる映画鑑賞」が36.1%、「趣味としての読書」が31.0%などとなっています。平成18年(2006年)との比較では、「映画鑑賞」が6.2ポイント低下、「CDなどによる音楽鑑賞」が5.6ポイント低下などとなっており、多くの種類で低下しています。(図4-10)

図4-9 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率(平成18年、23年)

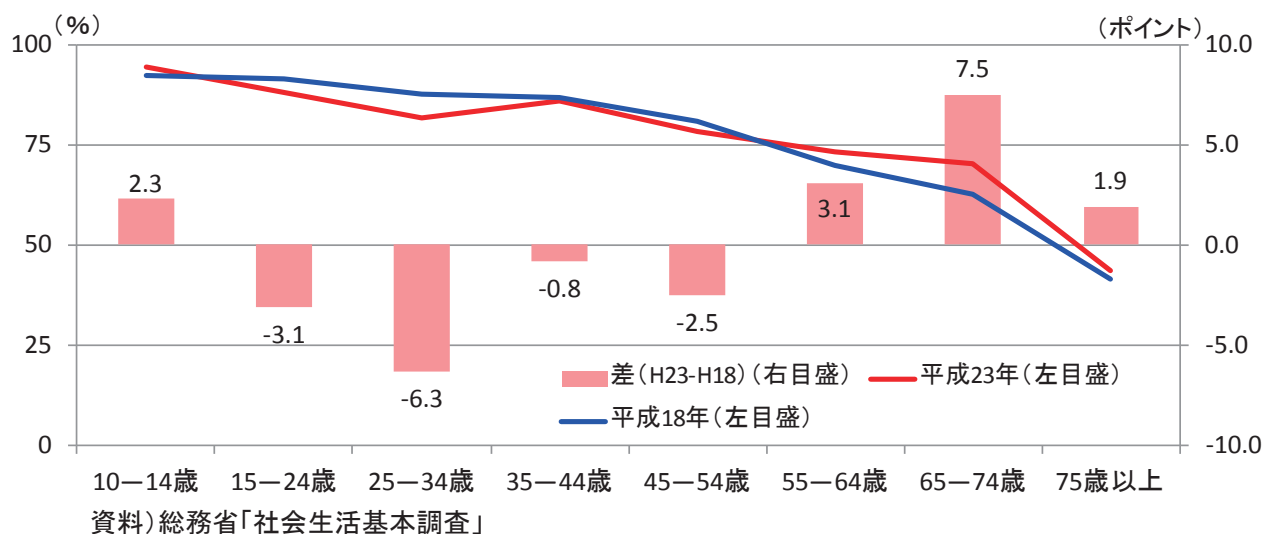
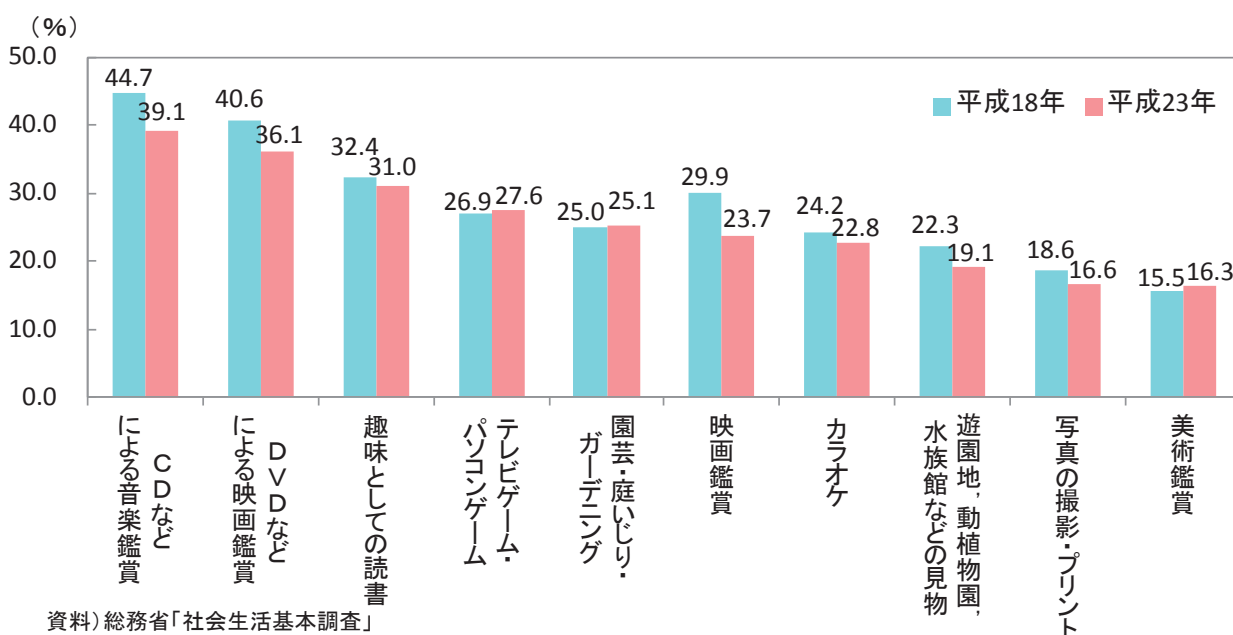


図4-10 「趣味・娯楽」の種類別行動者率(平成18年、23年)

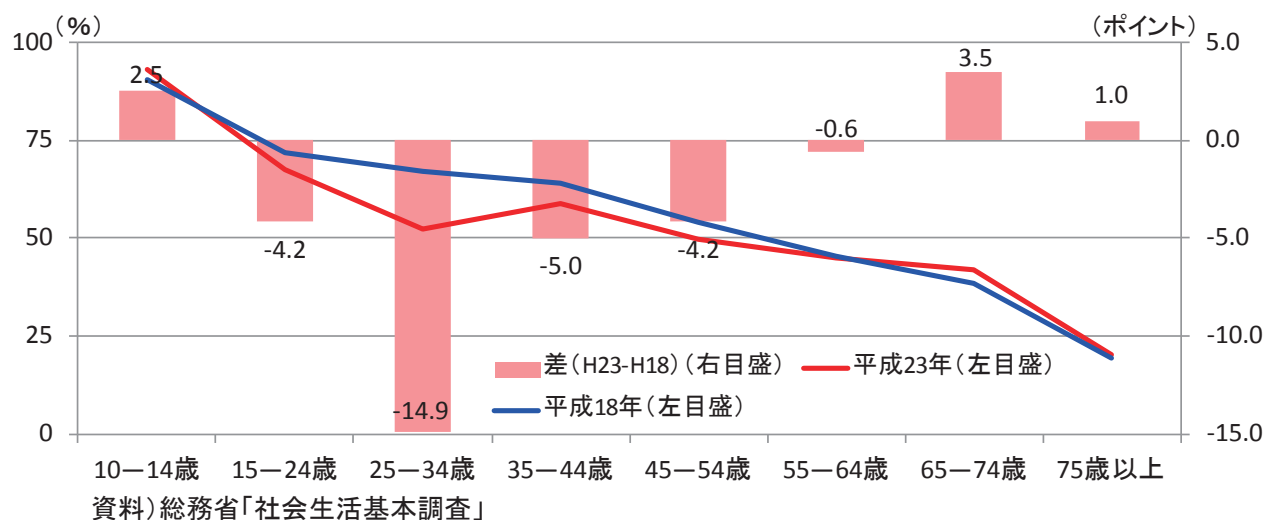


※行動者率が上位10の「趣味・娯楽」の種類を表章。

「スポーツ」の行動者数は60万人で、行動者率は49.4%となっています。

行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、75歳以上が最も低くなっています。平成18年(2006年)との比較では、10～24歳、65歳以上で上昇しており、65～74歳で特に上昇しています。15～54歳では低下しており、25～34歳で特に低下しています。(図4-11)

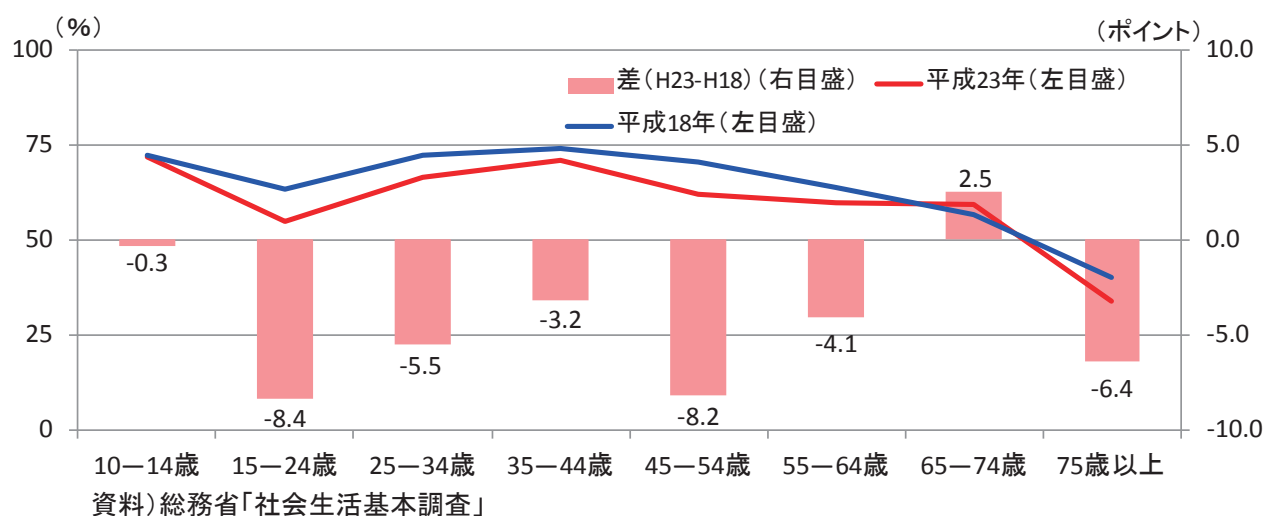
図4-11 「スポーツ」の年齢階級別行動者率(平成18年、23年)



「旅行・行楽」の行動者数は71万8千人で、行動者率は59.1%となっています。

行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が最も高く、15～24歳で大きく低下し、25～34歳から上昇に転じ、45歳以上は年齢が高くなるにつれて低下しています。平成18年(2006年)との比較では、65～74歳を除く全ての年齢階級で低下しています。(図4-12)

図4-12 「旅行・行楽」の年齢階級別行動者率(平成18年、23年)



## <コラム5 「朝活」と「夜エコ」>

一般財団法人 青森地域社会研究所 専務理事 高山 貢

青森県民は早起きが好きだ。多数の人が、早朝ジョギングや犬の散歩で明け方の通りを行き交い、挨拶を交わしている。はては、仕事前に郊外温泉で朝風呂を楽しむのが日課という、朝活動の猛者もかなり存在する。この人たちは、朝の何時から活動しているのだろうかと思議に思う。そんな疑問を解消してくれる調査が「社会生活基本調査」である。

本調査は、生活時間の配分及び自由時間における国民の行動を20種類に分類し、睡眠、食事など生理的に必要な「1次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な活動が色濃い「2次活動」、各人が自由に使える「3次活動」別に調査している。

これによると、青森県民(10歳以上、男女平均)は一日のスタートである朝を全国で一番早く迎えているというデータがある。平成23年の社会生活基本調査によると、青森県民の平均起床時間は6時19分(男性6時27分、女性6時11分)で、男女平均では全国トップ、朝寝坊の都会人が多い東京都に比べ30分以上も早起きしている。

では、就寝時間はどのようなのだろう。青森県民の平均就寝時間は22時35分で男女ともに全国一早寝の県となっている。宵っ張りの東京の平均就寝時間23時41分に比べると、一時間以上も早く寝ていることになる。ちなみに、青森県民の平均睡眠時間は7時間44分となり、まずは十分といえよう。

なぜ、青森県民は早起きなのか、農業、漁業などの一次産業が盛んな青森県の産業構造が影響していると思われる。しっかりと朝ごはんを食べ、午前中に仕事のピークを迎え、夜はゆっくり休み、早く寝る習慣が青森県民の生活行動に大きく影響しているというのが私見である。

さて、都会で最近、流行っているのが「朝に活動する」、「朝活」である。早起きして、ランニングやヨガ、資格取得や英会話の勉強、頭がスッキリして活性化すると、目標にチャレンジする人が多い。しっかりと朝食を食べ、仕事や勉強、情報のチェックなど、仕事にも前向きに取り組むことができる」と評判である。

事業所も営業時間の短縮、ネオン・照明の省エネ、早帰りで「夜エコ」、早朝営業、モーニングサービスで「朝活」など、地球温暖化対策として、深夜化するライフスタイルを見直す動きもみられている。

都会と青森のライフスタイルはそれぞれ異なり、興味深いものがある。青森の朝型のライフスタイルに都会の夜型生活は似合わない。「朝活」のライフスタイルに「夜エコ」を加えると、青森は地球環境に優しい地域に一番乗りできるのではないか。そんなことを考えさせる興味深いデータである。



## 5 経済動向の年表

### (1) 平成21年(2009年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸地域で大規模断水、9万世帯以上の暮らしに影響(1日)</li> <li>・アンデス電気が民事再生法適用を申請(5日)</li> <li>・自動車メーカーズギが県、八戸市と立地協定(16日)</li> <li>・みちのく八戸国体が八戸市、三沢市、南部町で開幕(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本自動車販売協会連合会が08年の登録車の新車販売台数を約321万台と発表。34年ぶりの低水準(5日)</li> <li>・IMFが09年世界経済成長率見通しを戦後最悪の0.5%と公表。(28日)</li> <li>・内閣府が02年2月からの景気拡大の「山」を07年10月と判定(29日)</li> <li>・NECが正社員1万人以上を含む2万人以上の人員削減を発表(30日)</li> <li>・日立製作所が09年3月期の連結純損益で過去最大規模の7,000億円の赤字を予想。(30日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森市観光交流情報センターがオープン(1日)</li> <li>・レジ袋有料化スタート(2日)</li> <li>・東北電力が八戸市に大規模太陽光発電所を建設すると発表(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東証株価指数の終値がバブル崩壊後最安値の739.53に落ち込む(20日)</li> <li>・農水省が輸入小麦価格を4月から14.8%引き下げると発表(24日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光ミシュランで本県から18カ所選ばれる(16日)</li> <li>・八戸市「合掌土偶」国宝に指定(19日)</li> <li>・県が「津軽岩木リゾート構想」の廃止を発表(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定額給付金の支給開始(5日)</li> <li>・高速道路のETC1,000円乗り放題がスタート(28日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「シンフォニープラザ沼館」オープン(3日)</li> <li>・富士通関連会社が南部町から撤退(8日)</li> <li>・東奥信金合併離脱。「一県一信金」白紙に(20日)</li> <li>・観光庁が十和田市など県内8市町を「観光圏」に認定(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー減税開始(1日)</li> <li>・追加経済対策、事業規模56兆8,000億円。過去最大に(10日)</li> <li>・貿易統計(速報)において08年度貿易収支、28年ぶりに赤字になることが判明(22日)</li> <li>・IMF、世界経済見通しを発表。世界経済、景気後退入りと明記(22日)</li> <li>・WHOが新型インフルエンザの警戒水準をフェーズ3からフェーズ4に引き上げ(28日)</li> <li>・政府が09年のGDP成長率をマイナス3.3%に下方修正(27日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちのく銀行が公的資金申請へ(7日)</li> <li>・三菱製紙が09年度通期で八戸工場15%減産を表明(15日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダから帰国の高校生ら、新型インフルエンザ感染確認(9日)</li> <li>・エコポイント制度スタート(15日)</li> <li>・厚労省が07年の1世帯当たりの平均所得が556万2千円と発表。89年以降で最低(21日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が08年産県産りんごの価格低迷を受け、りんご経営安定対策を初発動(9日)</li> <li>・八戸港が京浜3港と包括協定(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正薬事法施行。大衆薬の9割、スーパーやコンビニでも販売可(1日)</li> <li>・日銀が5月の国内企業物価指数を発表。前年同月比5.4%の減で、22年ぶりの下げ幅(10日)</li> <li>・WHOが新型インフルエンザ警戒水準をフェーズ6に引き上げ、パンデミックを宣言(11日)</li> <li>・エコカー補助金制度の申請開始(19日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内東芝グループ2社の合併が明らかに(28日)</li> <li>・東北新幹線新駅名、「七戸十和田駅」に決定(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省が08年の住宅・土地統計調査(速報)を公表。空き家率は13.1%で過去最高(28日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本政策投資銀行が09年度の県内設備投資計画額を公表。前年度実績費11.8%減の2,432億円に(4日)</li> <li>・水産総合研究センターが早ければ8月下旬頃に大型クラゲ本県沖合に到達と予想(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月のコンビニ売上高(既存店ベース)7.5%減。1998年12月の調査開始以来最大の落ち込み(20日)</li> <li>・第45回衆院選で民主党が過半数を獲得(30日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アツギ東北が製造部門をむつ事業所に一本化(15日)</li> <li>・アンデス電気再生、県が債権放棄正式表明(16日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳩山由紀夫内閣発足(16日)</li> <li>・初の「シルバーウィーク」(19日-23日)</li> <li>・08年の民間平均給与、過去最大の減少率(25日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前再開発ビルが民事再生法に基づく経営再建断念。再生手続き廃止を申し立て(2日)</li> <li>・五所川原・東芝メディア機器、従業員104人離職。本社機能が三沢に移転(9日)</li> <li>・中村建設工業が民事再生法申請(9日)</li> <li>・新型インフルエンザ、県内初の注意報発令(21日)</li> <li>・ジョッパル全館閉鎖(25日)</li> <li>・津軽北部木材加工協同組合が事業停止(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農水省、輸入小麦価格を23%引き下げると発表(2日)</li> <li>・厚労省、「相対的貧困率」を初公表。07年は15.7%(20日)</li> <li>・ウインドウズ7、一般利用者向け販売開始(22日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青い森信金誕生(9日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政刷新会議「事業仕分け」スタート(11日)</li> <li>・政府が11月の月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」と明記(20日)</li> <li>・東京外国為替市場において円相場が急騰。14年4ヵ月ぶりに一時1ドル=86円29銭に(26日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が東京の「青森県会館」の土地・建物の売却を発表(3日)</li> <li>・「クロスタワー ア・ベイ」オープン(8日)</li> <li>・五所川原市市浦の新型風力発電、試運転開始(10日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀が10兆円の金融緩和策決定(1日)</li> <li>・政府が財政支出で7.2兆円の緊急経済対策を閣議決定(8日)</li> <li>・日米両政府が航空自由化協定締結に合意(11日)</li> </ul>

(2) 平成22年(2010年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京表参道で「とことん青森2010」開催(11日-24日)</li> <li>・青森グランドホテルが民事再生法適用を申請(12日)</li> <li>・十和田湖の境界が決定し、青森県の面積確定(18日)</li> <li>・08年農業生産額で本県の畜産が初の800億円台に(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国が09年に初の輸出世界一(10日)</li> <li>・ハイチでマグニチュード7.0の地震(12日)</li> <li>・日銀が09年国内企業物価指数が過去最大の5.3%下落と発表(14日)</li> <li>・日本航空が会社更生法適用を申請(19日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外ヶ浜町で風力発電施設着工(17日)</li> <li>・国が青い森鉄道事業許可(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・09年月平均給与が前年比3.9%減で落ち込み最大(2日)</li> <li>・09年非正規社員数が初の減少(22日)</li> <li>・チリでマグニチュード8.8の地震(27日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・09年観光庁統計の宿泊客増加率が青森県トップ(5日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月の勤労統計で給与総額が20カ月ぶりに増(3日)</li> <li>・住宅エコポイント開始(8日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内各地で強風被害(14日)</li> <li>・09年度の津軽鉄道利用者が35年ぶりに増(15日)</li> <li>・県産リンゴに秋田県産が混入(22日)</li> <li>・日航、県内2路線10月末に休止に(23日)</li> <li>・青森市発注工事の入札談合で指名停止処分(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立高校授業料無償化開始(1日)</li> <li>・農家戸別所得補償制度開始(1日)</li> <li>・09年度全国スーパー売上高が既存店ベースで13年連続のマイナス(22日)</li> <li>・宮崎で口蹄疫発生(20日)</li> <li>・ギリシャ金融危機表面化(22日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北新幹線全線開業が12月4日に決定。新型車両E5系の愛称は「はやぶさ」(11日)</li> <li>・09年度県内生活保護率が過去10年間で最高(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EUとIMFがギリシャ金融危機の支援を決定(2日)</li> <li>・高速増殖原型炉もんじゅの性能試験再開(6日)</li> <li>・厚労省が08年の1世帯当たりの平均所得が過去20年で最低の547万円と発表(20日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・09年青森県の合計特殊出生率が過去最低の1.26となり、出生数が初の1万人割れ(2日)</li> <li>・鯨ヶ沢町のナクア白神ホテル&amp;リゾートが韓国企業へ事業譲渡(18日)</li> <li>・高速道路無料化実験開始(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手当支給開始(1日)</li> <li>・鳩山内閣総辞職(4日)</li> <li>・内閣府が07年11月からの景気後退の「谷」を09年3月と判定(7日)</li> <li>・菅内閣発足(8日)</li> <li>・サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕(11日)</li> <li>・03年5月に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還(13日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北デバイスが経営破たんし、民事再生法適用を申請(2日)</li> <li>・ソフト開発のクラフト(東京)が八戸に9月進出(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国人観光客のビザ発給要件が大幅に緩和(1日)</li> <li>・100歳以上の高齢者の所在不明が各地で相次ぐ(28日～)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国交省が重点港湾を43港発表し、青森と八戸が選定される(3日)</li> <li>・十和田市の丸井精米工場が米粉の本格製造施設を県内初導入(24日)</li> <li>・むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設着工(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー補助金終了前倒しで駆け込み申請が殺到(3日)</li> <li>・09年度の食料自給率が3年ぶりに低下し、40%に(10日)</li> <li>・15年ぶりの円高水準、84円台後半に(12日)</li> <li>・露が干ばつによる小麦生産の減少から穀物輸出を禁止(15日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北新幹線ダイヤ発表、東京一新青森は15往復(7日)</li> <li>・六ヶ所村の核燃料再処理工場が完工延期(10日)</li> <li>・みどりやが民事再生法適用を申請(17日)</li> <li>・東北デバイス、カネカ子会社に事業譲渡(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象庁が113年間で最も暑い夏と発表(1日)</li> <li>・尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船と衝突(7日)</li> <li>・家電エコポイントの再延長が閣議決定(10日)</li> <li>・日本振興銀行が経営破たん、初のペイオフ発動(10日)</li> <li>・政府・日銀が6年半ぶりに為替介入(15日)</li> <li>・国税庁が09年の民間平均給与が過去最大の減少率と発表(28日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八戸港定期コンテナ航路、井本商事が週1便から週2便に(11日)</li> <li>・カネカ、県、六ヶ所村と立地協定(18日)</li> <li>・陸奥湾で養殖ホタテのへい死が相次ぎ、県対策本部が初会合(19日)</li> <li>・「とことん青森MAX in 表参道」開催(25日-11月7日)</li> <li>・六ヶ所村のMOX工場着工(28日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たばこ増税で大幅値上げ(1日)</li> <li>・日銀、4年3カ月ぶりのゼロ金利(5日)</li> <li>・外貨準備高、1兆1095億9100ドルで過去最高(7日)</li> <li>・政府、環太平洋経済連携協定(TPP)方針、閣議決定(9日)</li> <li>・羽田空港新国際線ターミナル開業(21日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月1日推計の青森市人口が30万人割れ(4日)</li> <li>・10年農林業センサス公表、本県の就農人口5年で16%減(26日)</li> <li>・AISが破産手続き開始申し立て(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判員裁判で初の死刑判決(16日)</li> <li>・円高一服で株価回復、5カ月ぶり1万円台(18日)</li> <li>・ギリシャに続き、EUとIMFがアイルランド支援(18日)</li> <li>・エコポイント駆け込み特需により、10月の薄型TV出荷が過去最高(24日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北新幹線全線開業(4日)</li> <li>・国勢調査速報値公表。県人口137万3200人、過去最大4.4%減(10日)</li> <li>・大鰐町の旅館「錦水」星野リゾートへ(11日)</li> <li>・国が東電・東通原発、原子炉設置許可(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度の国債発行額、170兆円で過去最大(1日)</li> <li>・プリウス、カローラを抜き、過去最高更新見通し(7日)</li> <li>・全国10年産1等米比率(11月末)一猛暑の影響を受け過去最低の62.4%(20日)</li> </ul>

(3) 平成23年(2011年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光交流施設「ワ・ラッセ」開館(5日)</li> <li>・JX LNG基地に連動し八戸にパイプライン16km新設(20日)</li> <li>・第66回国体冬季大会スケート・アイスホッケー競技会「はちのへ国体」が八戸市・三沢市・南部町で開催(26日-30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年通貨供給量が過去最大の775兆円(12日)</li> <li>・中国のGDP日本を抜き世界第2位に(20日)</li> <li>・10年世界自動車販売台数3年連続で世界一(24日)</li> <li>・10年訪日外国人過去最高の861万人(26日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年12月、11年1月の八戸-新青森間利用者が前年比31%増とJR東日本が公表(8日)</li> <li>・八戸ポータルミュージアム「はっち」オープン(11日)</li> <li>・東北電力による大規模太陽光発電所「メガソーラー」着工(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年現金給与総額(毎勤調査)4年ぶりにプラス(1日)</li> <li>・エジプト ムバラク大統領辞任(11日)</li> <li>・国勢調査速報 総人口1億2805万人(25日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北新幹線新型車両「はやぶさ」営業運転開始(5日)</li> <li>・東日本大震災発生(11日)</li> <li>・東京電力東通原発1号機、電源開発大間原子力発電所工事凍結(17日)</li> <li>・東北新幹線 新青森-盛岡間再開(22日)</li> <li>・JR八戸線鮫-階上間再開(24日)</li> <li>・大韓航空 青森ソウル便が運休(23日)</li> <li>・中三民事再生法申請(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油高 中東情勢混迷によりNY市場終値102ドル(2日)</li> <li>・東日本大震災発生(11日)</li> <li>・九州新幹線鹿児島ルート 全線開通(12日)</li> <li>・福島第1原子力発電所で放射能漏れが表面化(15日)</li> <li>・東京電力管内で計画停電を実施(14日-28日)</li> <li>・円の対ドル相場1ドル76円 16年ぶりに最高値更新(17日)</li> <li>・円高阻止に向けG7協調介入-81円台に下落(18日)</li> <li>・家電エコポイント終了(31日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災余震により県内全域で広域停電(7日)</li> <li>・八戸セメント生産再開(13日)</li> <li>・八戸港コンテナ貨物航路(内航)再開(23日)</li> <li>・青森DCキャンペーン開幕(23日-7月22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響により東北、関東の宿泊客キャンセル39万人-観光庁公表(12日)</li> <li>・東北新幹線 東京-仙台間再開(25日)</li> <li>・東北新幹線全線再開(29日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県復興プラン策定(9日)</li> <li>・三菱製紙八戸工場操業再開(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルカイダ最高指導者 ビンラーディン死亡(2日)</li> <li>・財政危機のボルトガルにEU、IMFが金融支援に合意(3日)</li> <li>・内閣総理大臣による浜岡原発全面停止要請を受け原子炉停止(13日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年合計特殊出生率 1.30(1日)</li> <li>・10年食料自給率は前年度と同じ121%で横ばい(8日)</li> <li>・八戸精錬所が操業再開(10日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京市場2カ月半ぶりに1ドル79円台(8日)</li> <li>・高速道路無料化実験終了(19日)</li> <li>・東北道など20路線で被災者、バス・トラック等を対象とした高速道路無料化スタート(20日)</li> <li>・夏場の電力不足対策として、自動車メーカー3社が工場の「木/金休業」をスタート(30日)</li> <li>・東京市場円相場 6月月平均80円51銭で最高値(30日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青森-名古屋間 フジドリームエアラインズ就航(2日)</li> <li>・八戸-苫小牧間フェリー再開(11日)</li> <li>・全国高等学校総合体育大会 北東北総体開会(28日-8月20日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャにEUなどが1090億ユーロの公的支援を決定(22日)</li> <li>・中国浙江省温州市で高速鉄道列車脱線事故(23日)</li> <li>・44都道府県地上デジタル放送に移行(24日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学進学率16年ぶりに低下し41.9%(4日)</li> <li>・JR八戸線 階上-種市間再開(8日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大卒就職率61.6% 10万人超が定職なし(4日)</li> <li>・政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入と追加金融緩和(4日)</li> <li>・菅内閣総辞職(30日)</li> <li>・バス・トラックの高速道路無料化終了(31日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北新幹線通常ダイヤに戻る(23日)</li> <li>・台風15号通過に伴う大雨により道路、住宅、果樹園地、水田等冠水、浸水被害が発生(26日)</li> <li>・10年産国産りんご輸出2万トン割れ(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野田内閣発足(2日)</li> <li>・電力の使用制限令(7/1~)解除(9日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・十和田観光電鉄が平成23年度末で鉄道事業から撤退を表明(11日)</li> <li>・青い森セントラルパーク「低炭素型モデルタウン構想」白紙に(18日)</li> <li>・㈱ユニバースが㈱アークス(札幌市)と経営統合(21日)</li> <li>・大韓航空 青森-ソウル線運航再開(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ工業団地浸水自動車工場の生産停止相次ぐ(4日~)</li> <li>・内閣府が景気の山を08年2月、景気の谷を09年3月と確定(19日)</li> <li>・世界人口70億人に(31日)</li> <li>・円の対ドル相場1ドル75円32銭 戦後最高値を更新(31日)</li> <li>・政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入。1日の介入額は約8兆円と過去最大規模(31日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上北横断道路天間林道路 12年度国直轄事業に選定(10日)</li> <li>・八戸市が宮城県などの震災がれきの受入を表明(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ洪水自動車工場生産一部再開(14日~)</li> <li>・TPP交渉参加表明(11日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六ヶ所村原子力発電所型貸工場「アノヴァ」操業(1日)</li> <li>・八戸港外航航路中韓コンテナ船週2便再開(16日)</li> <li>・青森県復興ビジョン策定(21日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線、区間等を限定した東北地方の高速道路の料金無料化スタート(1日)</li> <li>・北朝鮮が金正日総書記の死亡(12/17)を公表(19日)</li> <li>・エコカー補助金復活(20日)</li> </ul>

(4) 平成24年(2012年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青森「ワ・ラッセ」開館1年入場者31万人 (5日)</li> <li>11年八戸港コンテナ取扱実績、8年ぶり減 (12日)</li> <li>田名部組、八戸・八日町の旧長崎屋ビルの土地、建物を取得 (27日)</li> <li>11年12月県内有効求人倍率、19年ぶり0.5倍台 (31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11年の国内新車販売台数、前年比15.1%減 (5日)</li> <li>11年の全国企業倒産件数、前年比4.4%減 (13日)</li> <li>中国、11年GDP成長率、1桁台に鈍化 (17日)</li> <li>11年全国スーパー売上高、15年連続ダウン (23日)</li> <li>日本、11年貿易収支、31年ぶり赤字 (25日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災の八戸第1ワシントンホテル、約11カ月ぶりに宿泊部門の営業再開 (9日)</li> <li>復興庁青森事務所、八戸に開設 (10日)</li> <li>09年度1人当たり県民所得、本県は33位 (29日)</li> <li>ジョイス、県内初出店 (29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興庁発足 (10日)</li> <li>11年日中貿易総額、過去最高 (16日)</li> <li>12年1月貿易赤字、単月で過去最大 (20日)</li> <li>エルピーダメモリ、会社更生法申請 (27日)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興庁「あおもり生業づくり復興特区」認定 (3日)</li> <li>11年の本県海面漁業、数量、金額とも過去10年で最低 (13日)</li> <li>JR八戸線、震災から1年ぶり全線運転再開 (17日)</li> <li>12年県内公示地価、全用途平均で16年連続の下落 (22日)</li> <li>十鉄線 89年の運行終了 (31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>街角景気、先行指数、4年10カ月ぶり50超 (8日)</li> <li>東北の11年大型小売店販売額、既存店ベースで前年比1.2%増、19年ぶりプラス (9日)</li> <li>九州新幹線鹿児島ルート、全線開業1周年 (12日)</li> <li>東北観光博スタート (18日)</li> <li>東電の全原発停止 (26日)</li> <li>年度末日経平均株価、2年ぶり1万円回復 (30日)</li> <li>東北地方の高速道路の無料措置終了 (31日)</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青森県に146億円配分、復興庁12年度予算 (6日)</li> <li>11年度県内倒産、過去10年間で最少 (6日)</li> <li>八戸港「東南アジア航路」18年の歴史に幕 (9日)</li> <li>中三が盛岡店事業を売却 (9日)</li> <li>11年度青森空港定期利用者数、前年度比2割減 (13日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品100ベクレル規制スタート (1日)</li> <li>11年度国内新車販売台数、2年ぶり増加 (2日)</li> <li>エコカー補助金申請受け付け開始 (2日)</li> <li>12年度予算成立 (5日)</li> <li>11年10月1日推計人口 最大の25万人減 (17日)</li> <li>11年度貿易収支 赤字過去最大4.4兆円 (19日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>三沢漁港、復旧完了 (5日)</li> <li>本県11年産リンゴ収穫量、前年産比19%減 (17日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>70年以来、42年ぶり全原発停止 (5日)</li> <li>ビックカメラ、コジマ買収決定 (11日)</li> <li>東京スカイツリー開業 (22日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青い森鉄道、11年度収支359万円の黒字 (6日)</li> <li>八戸沖マダラ、基準超セシウム検出 (19日)</li> <li>イオン八戸田向SC開業 (29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円と元直接取引、日中市場でスタート (1日)</li> <li>野田政権、大飯原発再稼働を正式決定 (16日)</li> <li>東電の国有化決定 (27日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士電機津軽セミコンダクタ発足、ルネサスの津軽工場譲渡 (1日)</li> <li>12年度実質交付税額、県、市町村とも2年ぶりに増加 (24日)</li> <li>11年度新規就農者、過去10年で最多の190人 (27日)</li> <li>北海道エア、三沢線新設を正式決定 (2日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力、大飯原発3号機起動 (1日)</li> <li>再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度スタート (1日)</li> <li>復興支援・住宅エコポイント申請受付終了 (4日)</li> <li>ヤマダ電機、ベスト電器買収を発表 (13日)</li> <li>ロンドン五輪開幕 (27日-8月12日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>青い森森林振興公社、民事再生法申請 (2日)</li> <li>十和田湖観光汽船が破綻、民事再生法申請 (17日)</li> <li>県大太平洋海産マダラ出荷制限、国が指示 (27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11年度食料自給率、2年連続40%割れ (10日)</li> <li>消費増税法が成立、14年8%、15年10% (10日)</li> <li>日銀保有国債、初の銀行券残高超え (14日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>アークスとジョイス統合 (1日)</li> <li>県内100歳以上、過去最多425人 (14日)</li> <li>12年基準地価、県内全地点が下落 (19日)</li> <li>マエダとなりかんがスーパー事業譲渡を正式発表 (25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100歳以上、初の5万人超 (14日)</li> <li>中国反日デモ過去最大 (15日)</li> <li>日航、2年7カ月ぶり東証1部再上場 (19日)</li> <li>エコカー補助金、21日受け付け分で終了 (21日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大間原発工事、1年半ぶり再開 (1日)</li> <li>ルネサス、鶴田町の関連会社の売却を発表 (12日)</li> <li>八戸漁港の復旧工事完了 (17日)</li> <li>第7回「B-1グランプリ」、八戸せんべい汁金賞 (21日)</li> <li>新規高卒者への県内求人、過去10年で最多 (22日)</li> <li>本県太平洋海域マダラ、出荷制限解除 (31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク、イー・アクセスの買収を発表 (1日)</li> <li>石油資源開発、秋田で国内初のシェールオイル採取成功 (3日)</li> <li>山中教授、ノーベル生理学・医学賞 (8日)</li> <li>12年度上半期、過去最大の貿易赤字 (22日)</li> <li>ウィンドウズ8 発売 (25日)</li> <li>日銀、11兆円追加緩和決定 (30日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>12年10月1日県推計人口、135万人割る (2日)</li> <li>有戸北バイパス開通 (13日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衆議院解散、12月16日総選挙に (16日)</li> <li>復興予算168億円分の執行停止を発表 (27日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北新幹線八戸駅が開業10周年 (1日)</li> <li>サンフドーが上新電機とFC契約締結 (1日)</li> <li>泊・白糠トンネル開通 (12日)</li> <li>東通原発に活断層の可能性 (14日)</li> <li>来春高校卒業予定者に対する県内求人 (11月末現在)、15年ぶり1倍超 (21日)</li> <li>八戸港12年水揚げ 42年ぶり200億円割れ (30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成、19年ぶり越年に (7日)</li> <li>国・12年度税収、3年ぶり前年割れの見通し (20日)</li> <li>日銀、9月末時点で国債保有初の100兆円超 (21日)</li> <li>第2次安倍内閣発足 (26日)</li> <li>日経平均株価が今年23%上昇、05年以来7年ぶりの大きさ (28日)</li> </ul>

## <コラム6 国際化時代と深刻な人口減少への対応>

青森中央学院大学 経営法学部 教授 平出 道雄

4年前の平成20年度版「青森県社会経済白書」には、世界経済分析の項目は存在しなかった。翌年の平成21年度版から「最近の世界経済の動向」が載せられるようになったが、サブプライムローン問題によってアメリカ、EU、日本の先進国経済が減速する一方、BRICs 経済が堅調であることを紹介した内容で、3ページだけであった。ところが、昨年の平成23年度版は、欧米に加えて、中国、韓国経済動向も含められ10ページにわたって紹介されている。今回の平成24年度版は、さらに主要国の特徴を細かく分析していると同時に、ASEAN 諸国の動向も取り上げられている。このことは、青森県経済、産業が年々グローバル化進行の影響を強く受ける体質になっていることを示している。かつては、県内での会合において、挨拶等で日本経済の話をしたり、ましてや世界経済を話題にすると冷たい目で見られたり、時には嘲笑する野次が飛ぶこともあった。しかし、今日では世界の動きを頭に入れて活動することが当然の時代になっていることを当白書は教えてくれている。正に、ここ十数年来、国際化は加速し時代は大きく変革しつつあることを実感させられる。

一方、当白書は本県経済にとって、ますます深刻さを増している問題についても伝えてくれている。そのひとつが人口問題である。県総数では、昭和58年の152万9千人が人口ピーク年であった。それが平成24年には、134万9千人となり18万人も減少し、弘前市がそっくり無くなってしまったというショッキングな姿が紹介されている。この主要因は、①出生数が減少するなか高齢化に伴う死亡者数増加で自然減が年々大きくなっていること、②他県・外国からの県内移転者数減少が大きい一方、若者を中心に県外・外国への移転者数が多く、引き続き移入人口を上回って社会減少が止まっていないことが分析結果で明らかになっている。人口と経済成長との関係には諸説あって人口減をそれほど問題視しない見方もある。だが、わが国において団塊の世代の人口増加が高度成長期と連動したことは紛れも無い事実であり、人口減少が今後の本県経済を停滞させる要因になることは否めない。

今回の白書では、人口減と関連させて死亡率、原因について突っ込んだ分析がなされているが、この結果も驚きである。すなわち、平成7年には本県の死亡率が全国1位であったのは心疾患、肺炎の2つで、死亡率合計ではワースト全国2位であった(男性)。それが平成12年には心疾患、脳血管疾患、肺炎、腎疾患の4つがワースト1位となり合計でも死亡率全国1位という不名誉な結果になった。平成17年は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、肺炎に加え自殺も1位になり、5項目で全国最下位となり、さらには平成22年には、脳血管疾患、自殺が2位になったものの、腎疾患が再び1位となり新たに糖尿病もワースト1位と5項目が最下位となって一段と悪化している。これは男性の数値であるが、平成22年は女性の死亡率も全国ワースト1である。

人口大幅減少は、生産活動だけではなく、様々な分野で地方経済社会運営を難しくさせる。この対策が喫緊性を帯びていることを真剣に捉えなければならない。ワースト死亡率の改善取組も重要であるが、若者が定着する安定した雇用環境が肝要で、そのためには実効ある産業教育、人材教育が求められている。

## 青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	宮下 俊郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	平出 道雄
八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授	高橋 俊行
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森地域社会研究所 専務理事	高山 貢
県企画政策部次長	近藤 宏

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

青森県社会経済白書（平成 24 年度版）

活力ある地域社会の形成に向けて－

平成 25 年 3 月

編集 青森県企画政策部統計分析課